

# 宜野湾市人口ビジョン 2020

# 目次

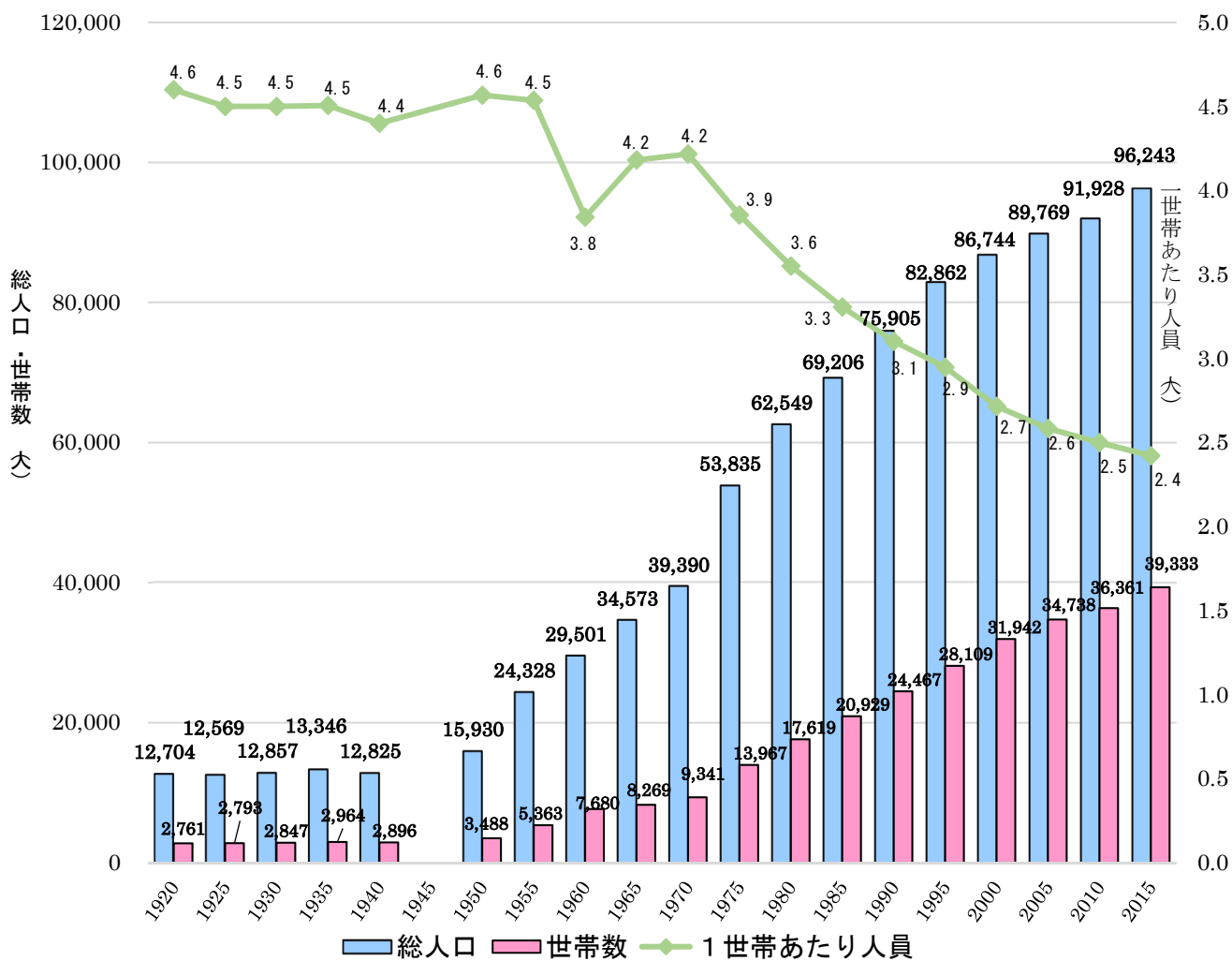
(1) 宜野湾市の人口の現状分析.....	人ビ 1
①総人口・世帯数・世帯人員の推移.....	人ビ 1
②年齢3区分別人口の推移.....	人ビ 2
・字別人口増加指数.....	人ビ 4
・字別高齢化率.....	人ビ 5
③人口密度.....	人ビ 5
④外国人人口の推移.....	人ビ 6
⑤人口動態【自然動態(出生・死亡)】の推移.....	人ビ 7
ア：合計特殊出生率の推移.....	人ビ 8
イ：年齢階級別有配偶率.....	人ビ 9
ウ：離別率.....	人ビ 10
⑥人口動態【社会動態(転入・転出)】の推移.....	人ビ 11
ア：県内外への人口移動の状況.....	人ビ 12
イ：地域ブロック別の人口移動の状況.....	人ビ 13
ウ：平成 22(2010)年→平成 27(2015)年の男女別年齢階級別人口移動.....	人ビ 14
エ：男女別年齢階級別人口移動の推移.....	人ビ 15
オ：県内外への男女別年齢階級別人口移動.....	人ビ 16
カ：県内の人口移動(純移動).....	人ビ 17
キ：通勤の状況.....	人ビ 19
⑦産業関連人口.....	人ビ 21
⑧総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	人ビ 25
⑨人口現状分析のまとめ.....	人ビ 26
(2) 将来人口の推計.....	人ビ 27
将来人口推計の結果.....	人ビ 28
人口減少段階.....	人ビ 29
将来人口シミュレーション.....	人ビ 30
字別人口増加指数(拡大版).....	人ビ 31
字別高齢化率(拡大版).....	人ビ 32



## (1) 宜野湾市の人口の現状分析

### ①総人口・世帯数・世帯人員の推移

図1 総人口・世帯数

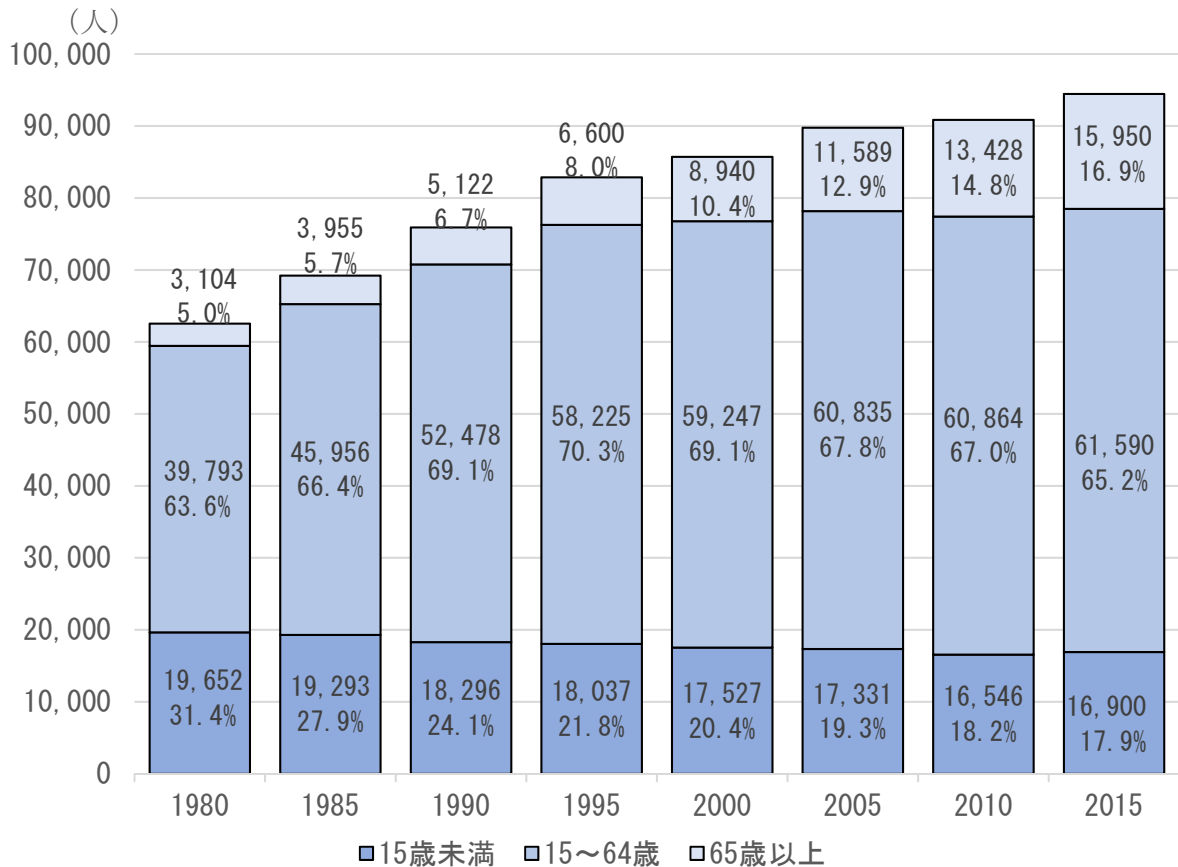


#### 総人口・総世帯

本市の総人口と世帯数は戦後、増加傾向で推移しているものの、総人口は1980年代以降、世帯数は2000年代以降、その増加率が鈍化傾向にある。1世帯当たり人員数（世帯人員）は1970年以降、減少しており、本市においても核家族化が進んでいると考えられる。

## ②年齢3区分別人口の推移

図2 年齢3区分別人口構成の推移

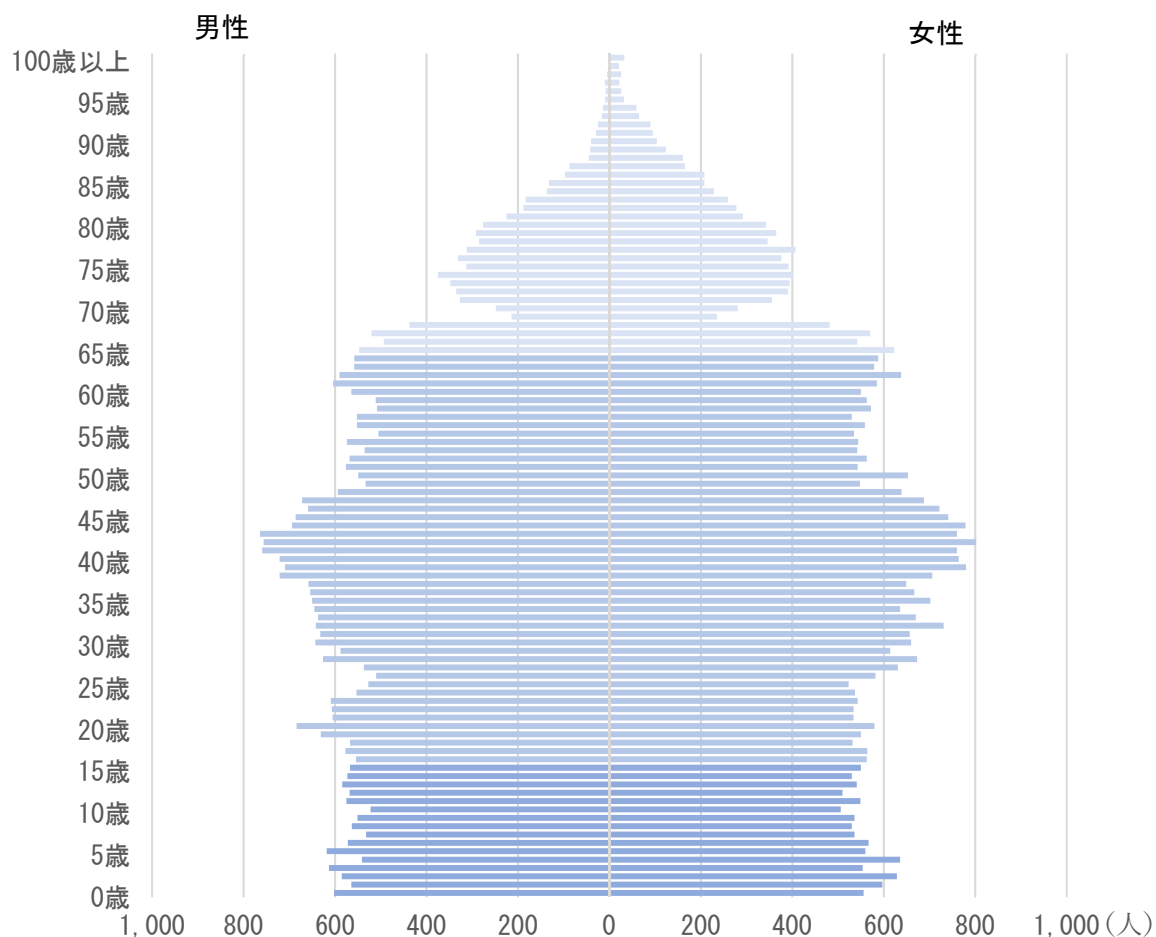


(出所) 総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

### 年齢3区分別人口構成の推移

年齢3区分別の人口構成をみると、老年人口（65歳以上）は増加傾向、生産年齢人口（15歳以上64歳以下）は1995年を境に横ばい、年少人口（15歳未満）は減少傾向で推移しており、少子高齢化が緩やかに進んでいる。

図3 人口ピラミッド 平成27(2015)年



(出所) 総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』平成27(2015)年版より作成。

### 人口ピラミッド 平成27(2015)年

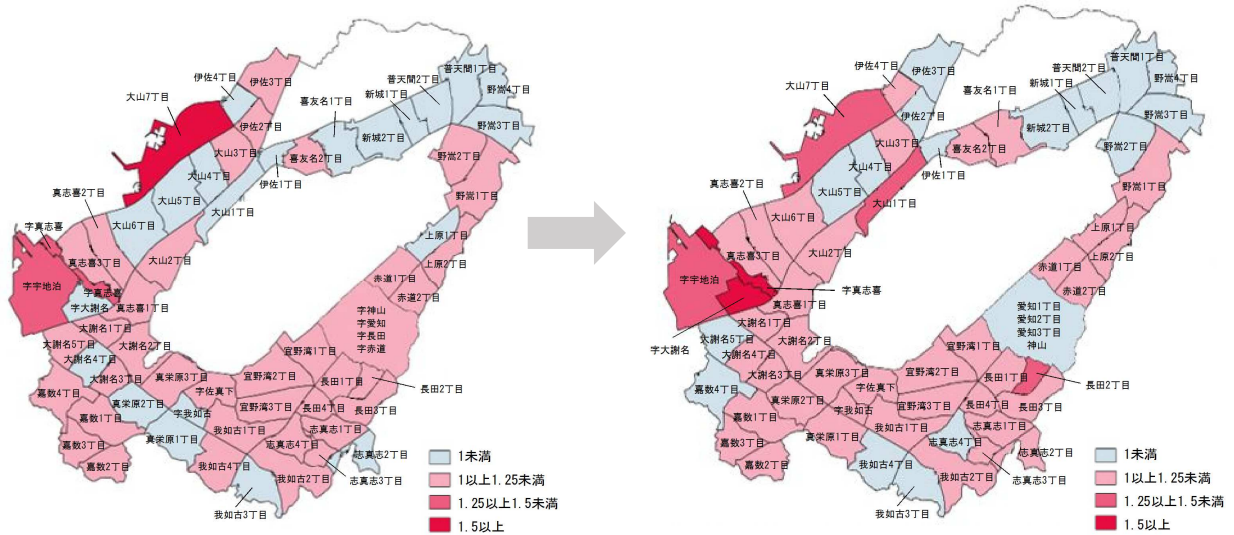
本市全体の人口ピラミッドは、老年人口が比較的少なく、生産年齢人口が多い釣り鐘型となっている。特徴として、40歳から44歳の人口が最も多く、1971年から1974年にかけての第2次ベビーブームの影響と考えられる。

・ 字別人口増加指数

図 4 字別人口増加指数

平成 17(2005)年→平成 22(2010)年

平成 22(2010)年→平成 27(2015)年



(出所) 総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

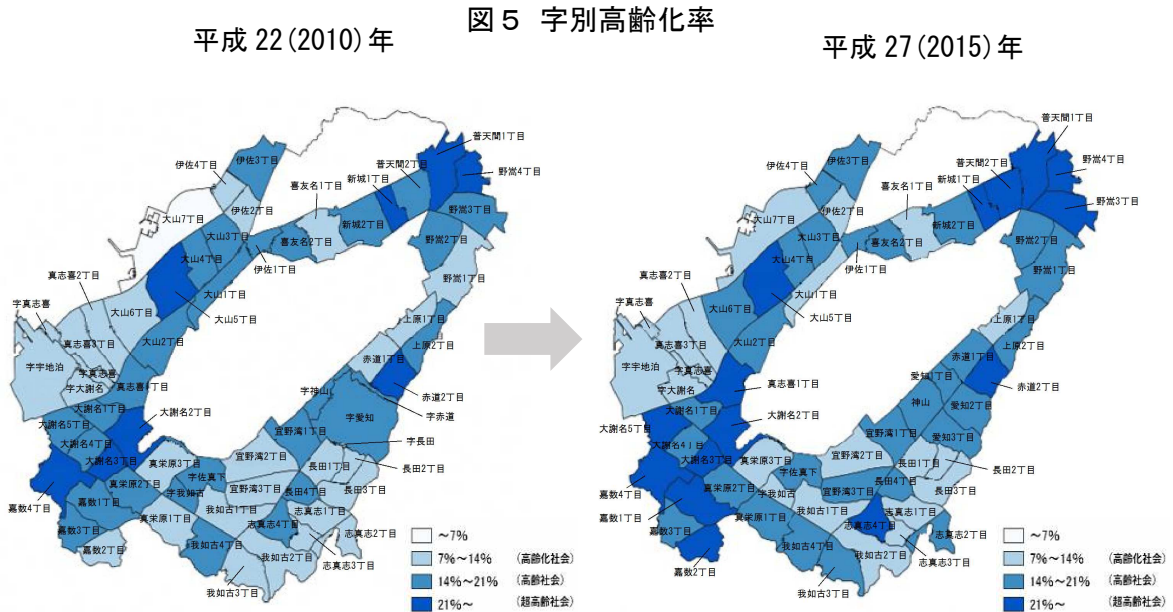
(備考) 「平成 17(2005)年→平成 22(2010)年」は字毎の 2005 年人口を 1.0 とした時の 2010 年人口との比較、「平成 22(2010)年→平成 27(2015)年」は字毎の 2010 年の人口を 1.0 とした時の 2015 年の人口との比較である。

※図 4 については、人ビ-31 ページに拡大した資料を掲載。

字別人口増加指数

近年の人口動向を字別にみると、全体的に増加傾向にある。「平成 17(2005)年→平成 22(2010)年」と「平成 22(2010)年→平成 27(2015)年」を比較すると、真志喜、大謝名は人口増加が顕著であり、特に大謝名は人口が減少から増加に転じている。その一方、野嵩、普天間、新城などは人口減少が続いている。

・字別高齢化率



**字別高齢化率**

本市全体の高齢化率（65 歳以上人口の割合）は、2010 年の 14.6% から、2015 年には 16.6% と上昇しており、市内全域において高齢化が進行している。なかでも普天間、嘉数、大謝名は、超高齡社会の水準にある。

**③人口密度**

表 1 人口密度 平成 27 (2015) 年

	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (ha/人)
市域面積	1,980	96,243	48.6
市街化区域面積	1,347	96,243	71.4
DID 面積	1,270	95,504	75.2

(出所) 総務省統計局『国勢調査 就業状態等基本集計』平成 27 (2015) 年版、宜野湾市『宜野湾市統計書 第 1 章 土地・気象』より作成。

(備考) DID (人口集中地区) とは原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接している地域のことを指す。

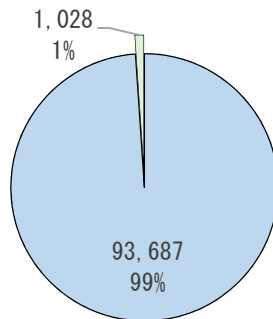
**人口密度 平成 27 (2015) 年**

市域面積と市街化区域面積の差は駐留軍用地であり、本市では、市街化区域に全人口が居住し、市街化区域面積の約 94% が DID 面積となっている。



#### ④外国人人口の推移

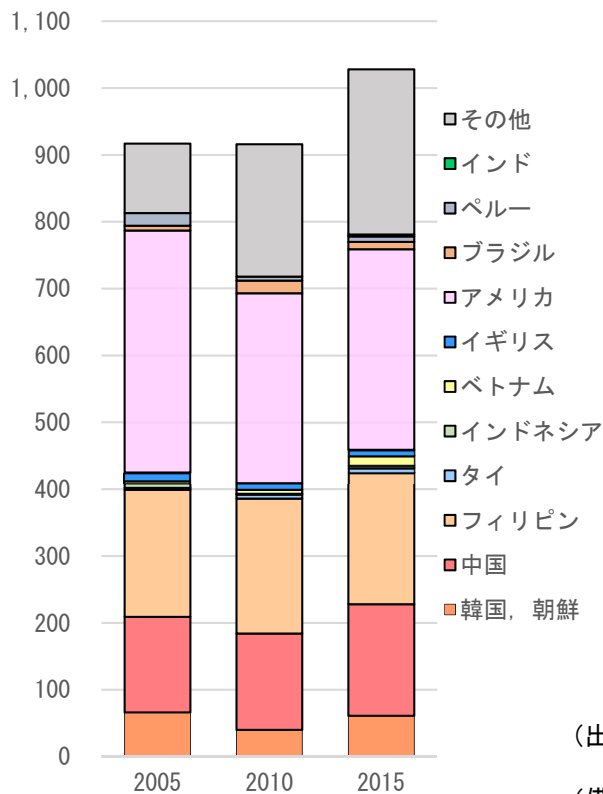
図6 外国人人口の割合 平成27(2015)年



□日本人人口 □外国人人口

(出所) 総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』平成27(2015)年版より作成。

(人) 図7 外国人人口推移



(出所) 総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

表2 外国人人口の国籍別および人口推移

国籍	年	2005	2010	2015
その他		104	198	247
インド		-	-	3
ペルー		19	6	8
ブラジル		7	19	11
アメリカ		362	284	300
イギリス		12	10	9
ベトナム		4	6	14
インドネシア		7	1	4
タイ		3	6	7
フィリピン		190	202	197
中国		143	144	167
韓国, 朝鮮		66	40	61

(出所) 総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

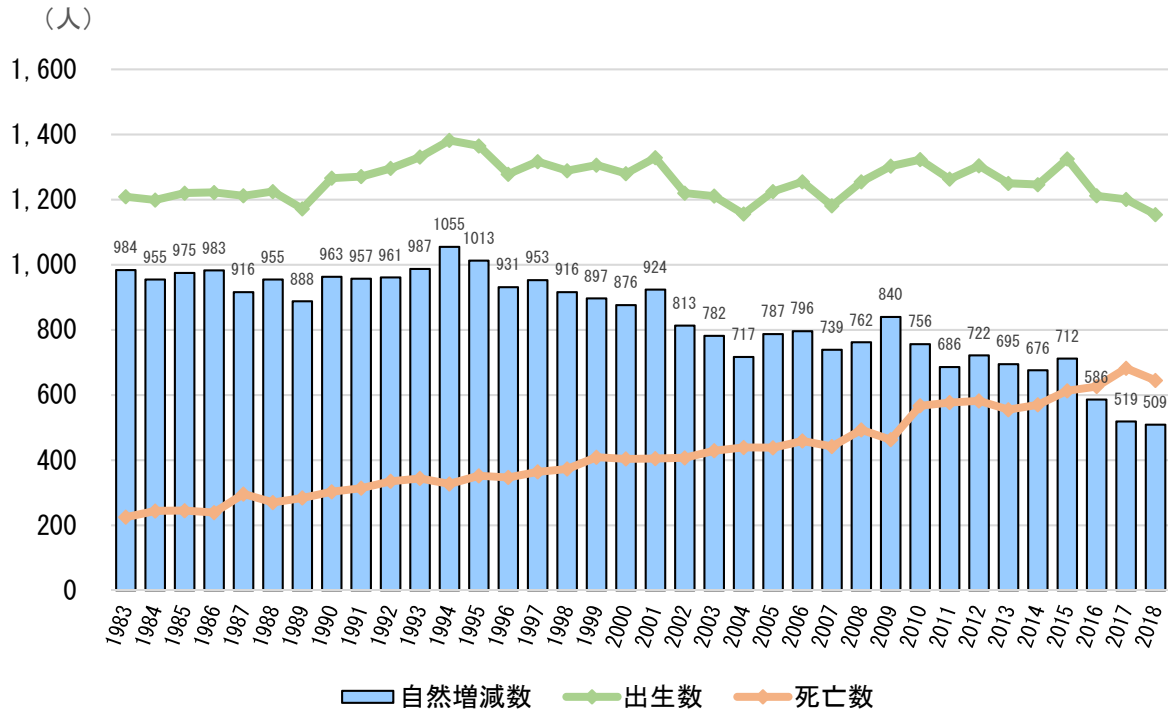
(備考) 「その他」は無国籍及び国名「不詳」を含む。『国勢調査』では、2010年以前のインドの分類がないため「-」と表記している。

#### 外国人人口

本市には、人口の約1%にあたる1,028人の外国人が居住している。2010年から2015年にかけて、外国人総数は約100人増加している。外国人居住者の内訳は米国人が最も多く、近年ではアジア地域（特に中国）からの転入が増加している。

## ⑤人口動態【自然動態（出生・死亡）】の推移

図8 自然動態（出生数・死亡数）の推移



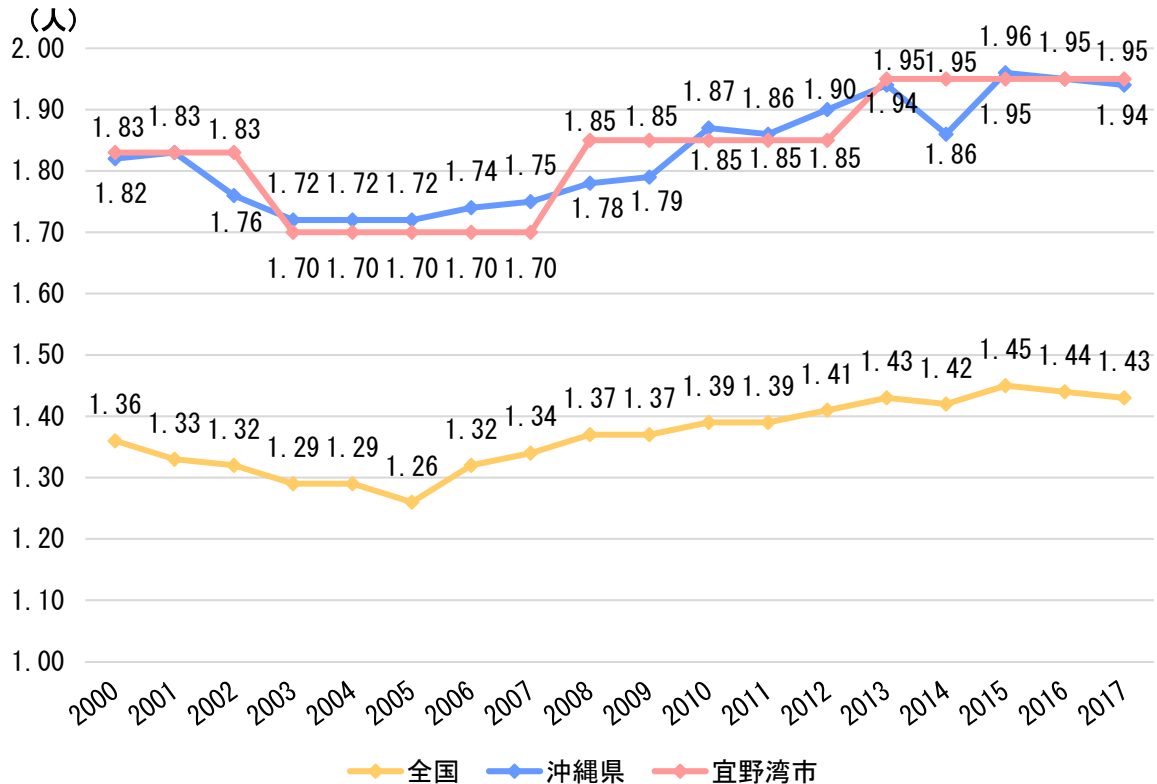
（出所）沖縄県企画部統計課『沖縄人口移動報告 推計人口』各年版より作成。

### 自然動態（出生数・死亡数）の推移

出生数はほぼ横ばいで推移しているものの、死亡数は緩やかな増加傾向にあり、自然増加数は減少傾向にある。

## ア：合計特殊出生率の推移

図9 合計特殊出生率の推移



(出所) 厚生労働省 『人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市町村別統計』各年版、総務省統計局 『社会・人口統計体系』各年版より作成。

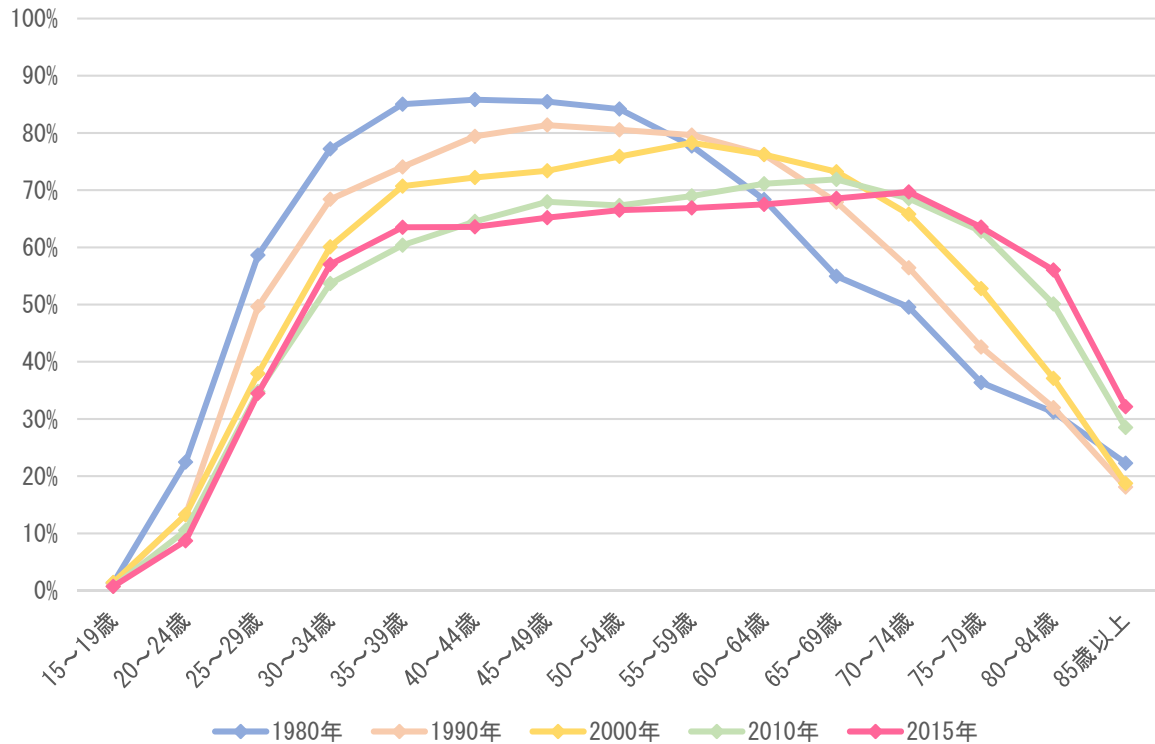
(備考) 宜野湾市の数値が5年毎であることについて、厚生労働省『人口動態特殊報告 ベイズ推定とは』を参照。

### 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、2000年以降、上昇傾向にあり、沖縄県、宜野湾市とも、2017年では、全国と比較して1.36倍ほど高い水準となっている。

## イ：年齢階級別有配偶率

図 10 年齢階級別有配偶率の推移



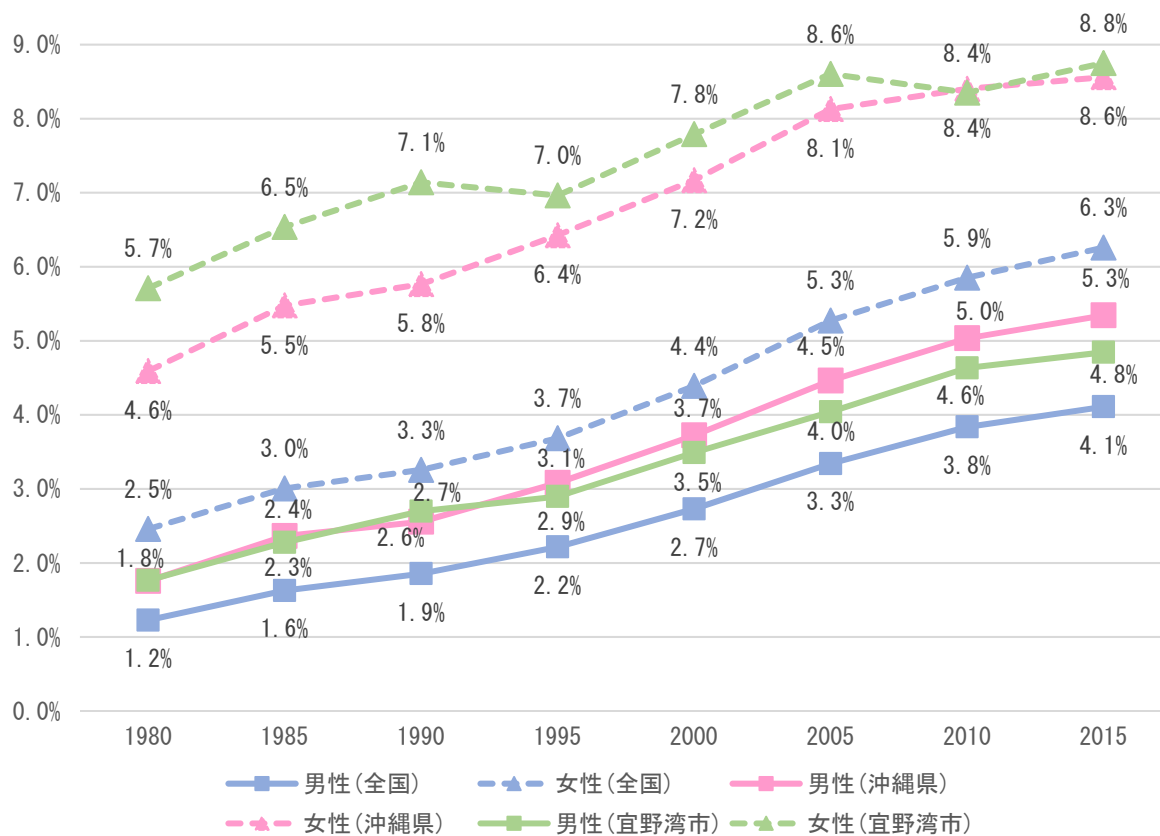
(出所) 総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

### 年齢階級別有配偶率の推移

年齢階級別有配偶率の年次推移を見ると、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代の幅広い世代で低下しており、特に若年世代の低下が著しい。60歳代以降では、有配偶率が上昇傾向にある。2015年の有配偶率は、20歳代で低く、30歳代から緩やかに上昇するものの、上昇の程度は弱く、晩婚化と未婚化の傾向が見られる。

## ウ：離別率

図 11 離別率の推移(男女別)



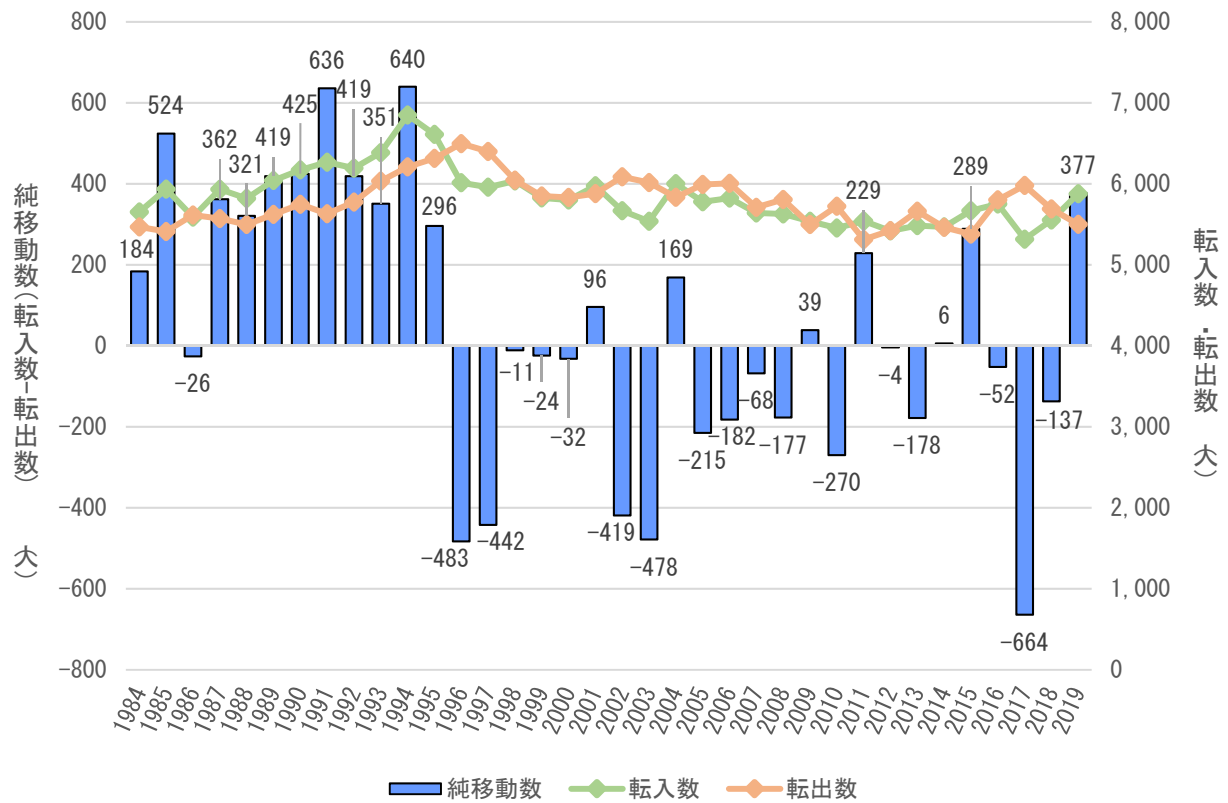
(出所) 総務省統計局 『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

### 離別率の推移

本市における離別率の推移を見ると、男女とも全国平均と比べて高く上昇傾向にある。全国、沖縄県、本市のいずれも、男性離別率は女性のそれより低く、2000年頃までは沖縄県と同市がほぼ同様に推移したが、2005年以降の本市の男性離別率が沖縄県を若干下回っている。女性離別率は、以前は沖縄県のそれを本市が上回っていたが、2010年以降は差がない。女性の離別率は沖縄県と同様、本市でも高い水準で推移している。

## ⑥人口動態【社会動態（転入・転出）】の推移

図 12 社会動態（転入数・転出数）の推移



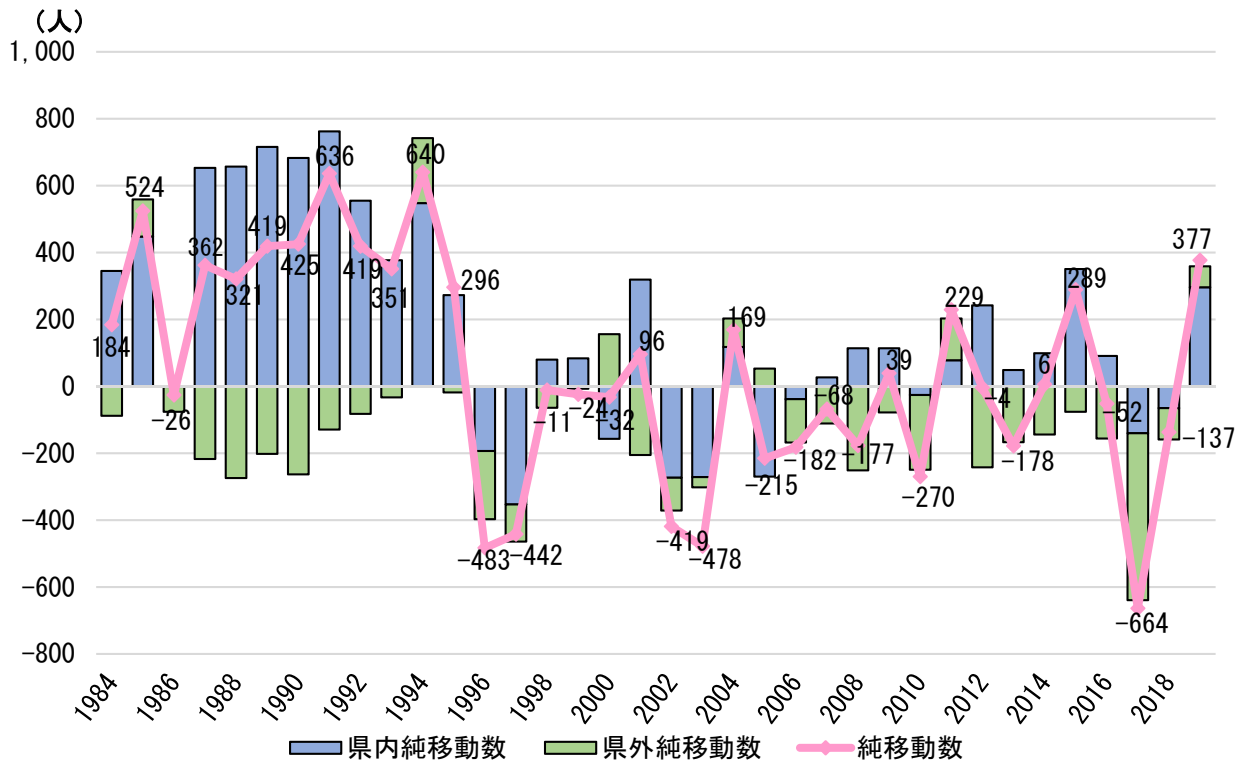
(出所) 沖縄県企画部統計課 人口社会統計班『沖縄人口移動報告 推計人口』より作成。

### 社会動態（転入数・転出数）の推移

本市の社会動態を見ると、1995年以前は転入超過、それ以降は、年によってばらつきはあるものの転出超過となることが多くなっている。

ア：県内外への人口移動の状況

図 13 純移動数(県外・県内)の推移



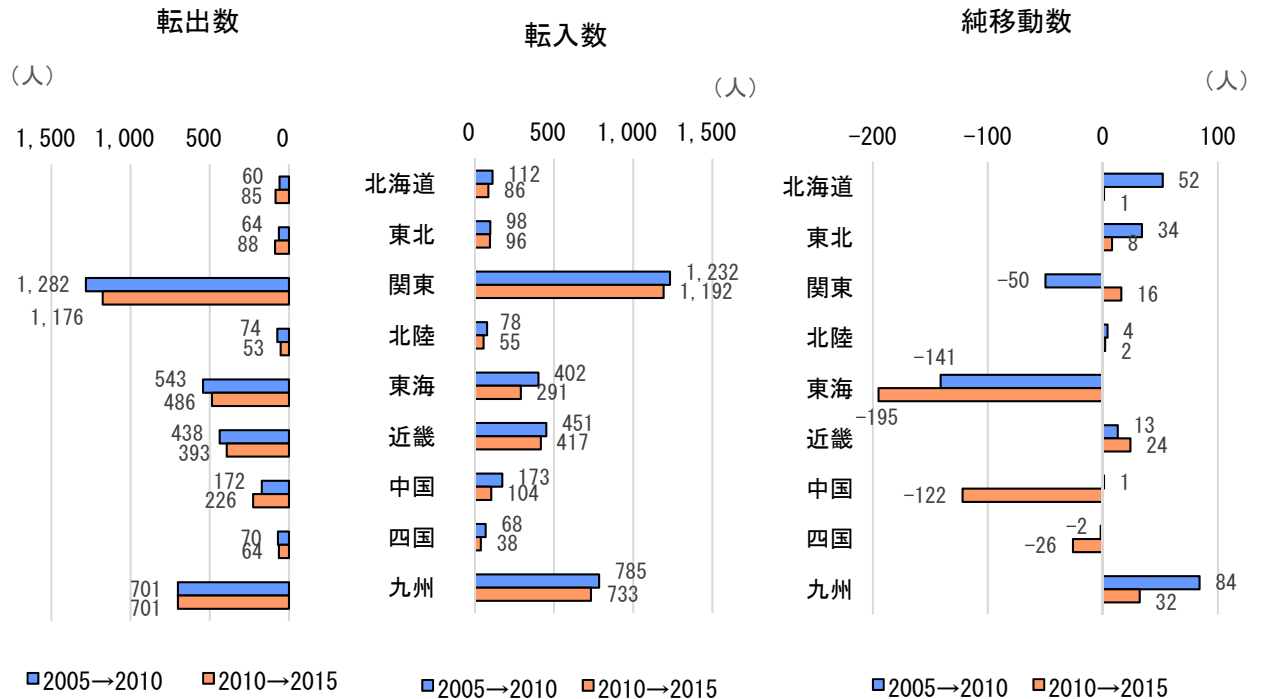
(出所) 沖縄県企画部統計課 人口社会統計班『沖縄人口移動報告 推計人口』より作成。

**純移動数(県外・県内)の推移**

県内純移動は、1995年以前は転入超過が続いていたが、1996年以降、転出超過傾向となり、ここ10ヶ年は転入超過の年が多いものの、転出超過となる年もある。県外純移動については、総じて転出超過の傾向にある。

## イ：地域ブロック別の人口移動の状況

図 14 地域ブロック別の人口移動の状況



(出所) 総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』平成 22(2010)年版、平成 27(2015)年版より作成。

(備考) 地域ブロックの区分は総務省統計局『地域別表章に関するガイドライン』を参照。

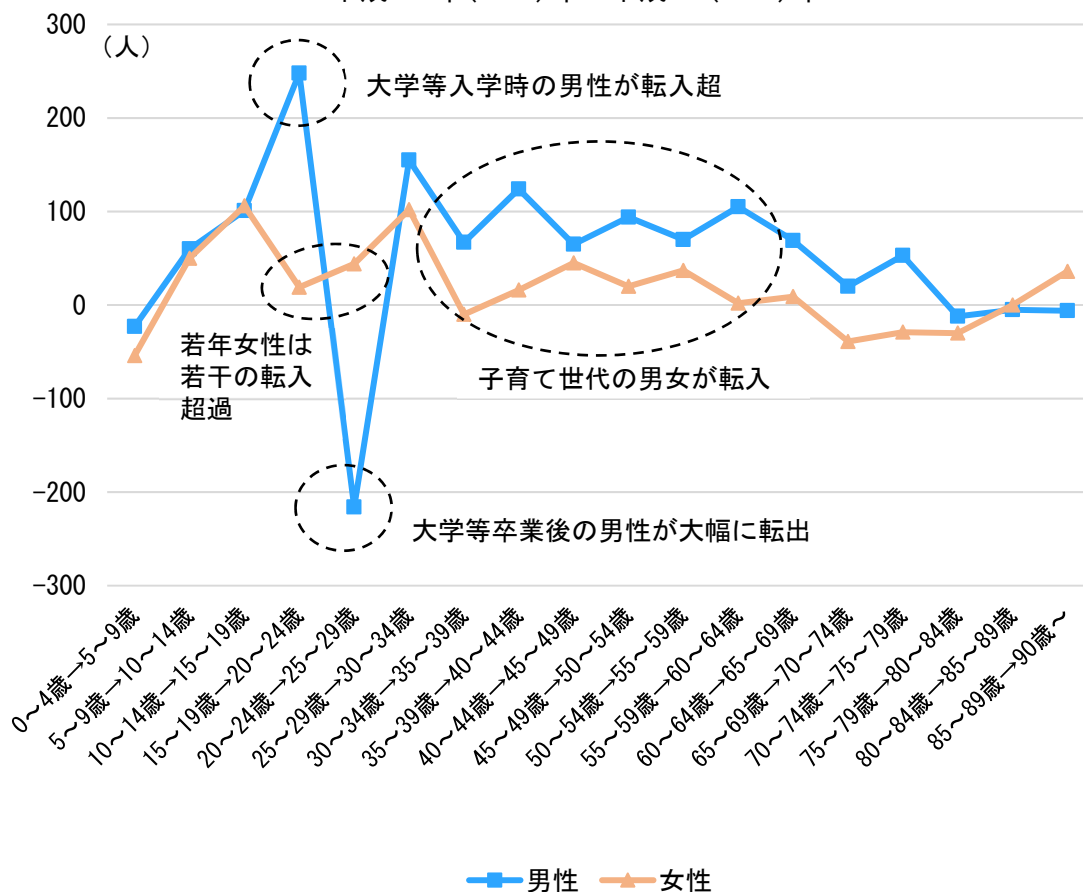
### 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の転出と転入ともに関東が最も多く、次いで九州、近畿、東海など、大都市圏との移動が多くなっている。



ウ：平成 22（2010）年→平成 27（2015）年の男女別年齢階級別人口移動

図 15 男女別年齢階級別人口純移動（転入数－転出数）  
平成 22 年（2010）年→平成 27（2015）年

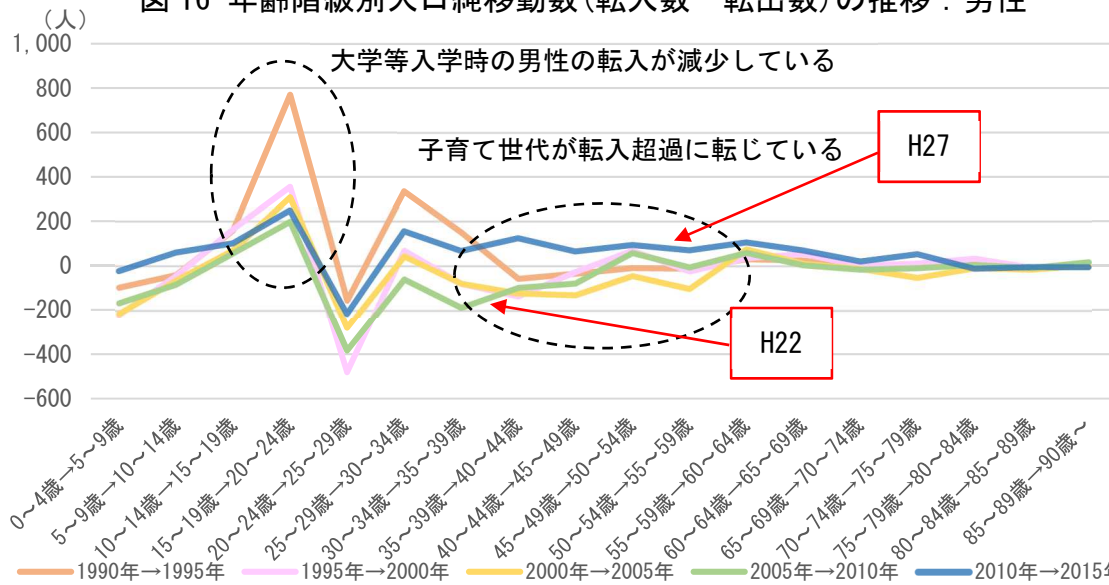


(出所) 内閣府・まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」掲載データより作成。

**男女別年齢階級別人口純移動（転入数－転出数）：平成 22 年（2010）平成 27（2015）年**  
 男性は、10 代後半から 20 代前半で転入超過となり、20 代前半から 20 代後半で大幅な転出超過となっている。女性は、20 代前半から 30 代前半にかけて若干の転入超過がみられる。

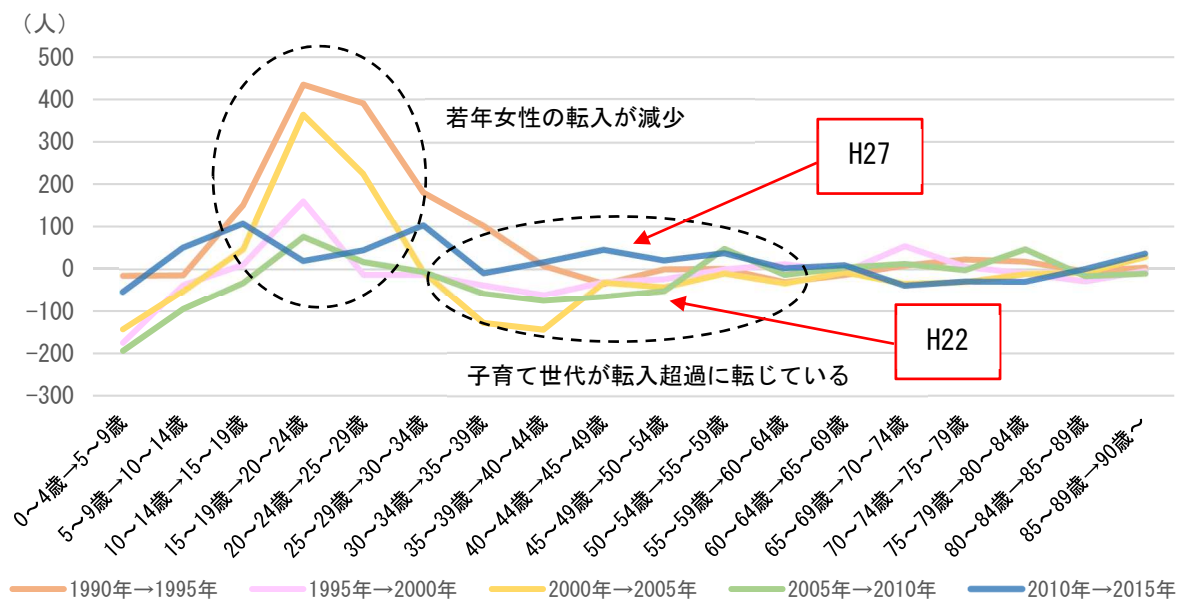
## エ：男女別年齢階級別人口移動の推移

図 16 年齢階級別人口純移動数(転入数－転出数)の推移：男性



(出所) 内閣府・まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」掲載データより作成。

図 17 年齢階級別人口純移動数(転入数－転出数)の推移：女性



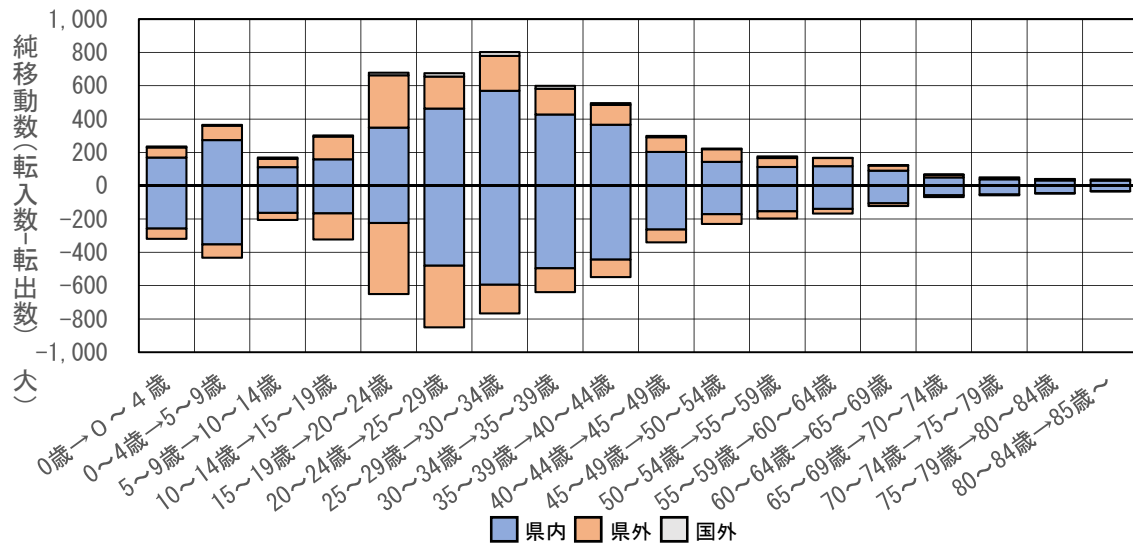
(出所) 内閣府・まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」掲載データより作成。

### 男女別年齢階級別人口移動の推移

年齢階級別人口移動の長期的動向を見ると、近年は男女とも 10 代後半から 20 代前半の転入超過数が縮小傾向にある。また、以前は子育て世代の転出が多く見られたが、2015 年では転入超過に転じている。

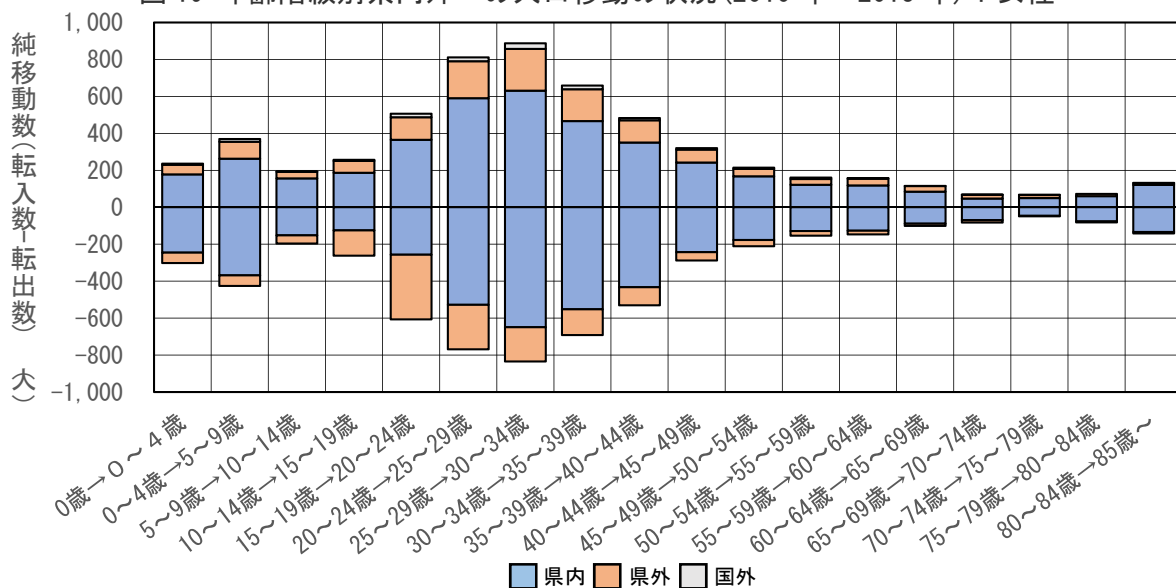
## オ：県内外への男女別年齢階級別人口移動

図 18 年齢階級別県内外への人口移動の状況(2010年→2015年)：男性



(出所) 総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』平成 27 (2015) 年版より作成。  
 (備考) 図 16, 17 とは算出方法の違いから、異なる数値となっている。

図 19 年齢階級別県内外への人口移動の状況(2010年→2015年)：女性



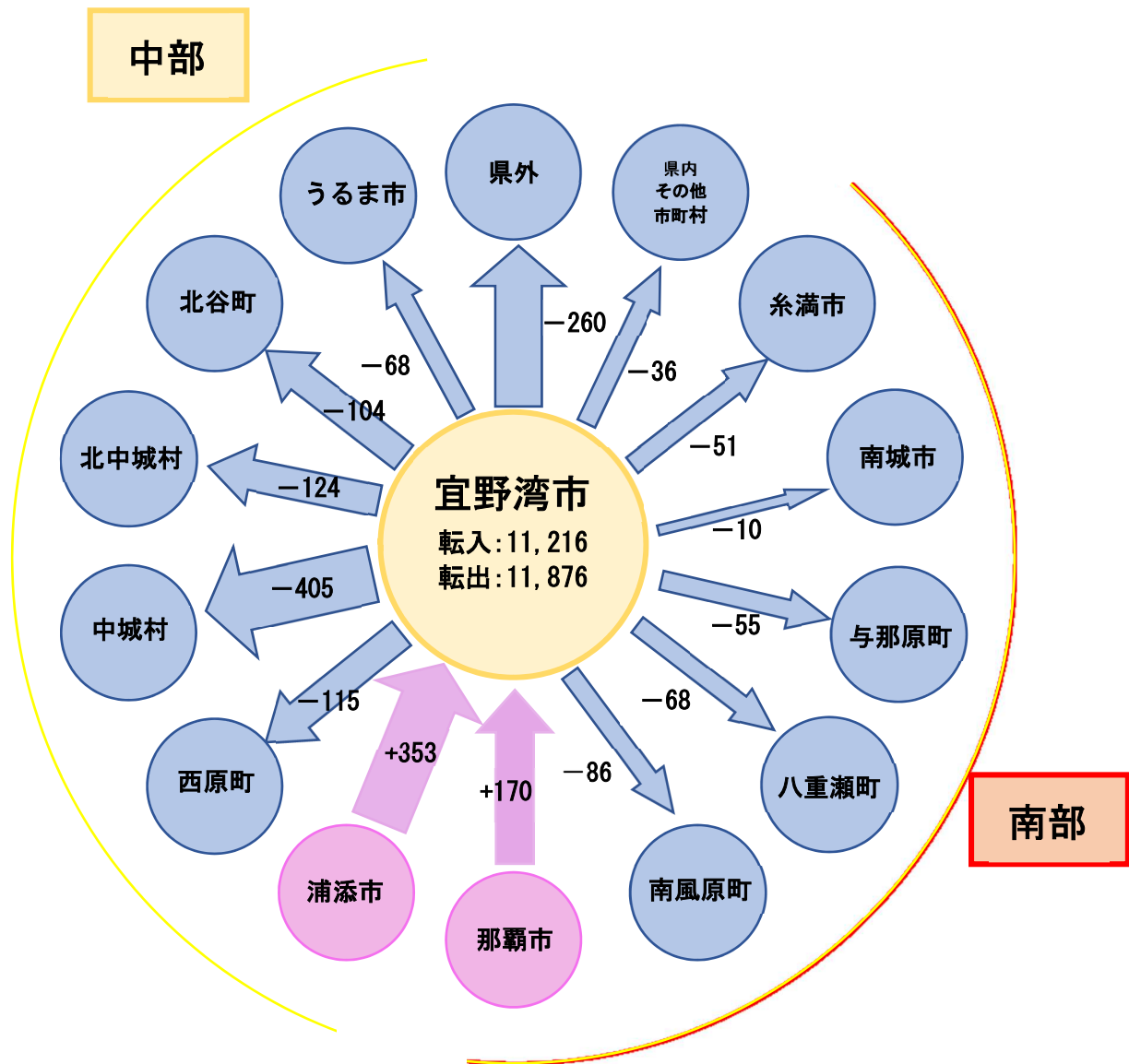
(出所) 総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』平成 27 (2015) 年版より作成。  
 (備考) 図 16, 17 とは算出方法の違いから、異なる数値となっている。

### 県内外への男女別年齢階級別人口移動

男女とも、大学等入学・卒業にあたる年代で、県内他市町村からの転入がある一方、県外への転出も見られ、転出超過となる階層がある。子育て世代では若干の転出超過となっており、その内訳は県内他市町村が多い。女性は、大学等入学時期にあたる年代で男性と同様の傾向が見られるものの、県外からの転入は少なく転出超過数が最も多い。全体的に男性よりも女性の移動数は若干多くなっている。

カ：県内の人口移動（純移動）

図 20 転入転出増減数 平成 22 (2010) 年→平成 27 (2015) 年

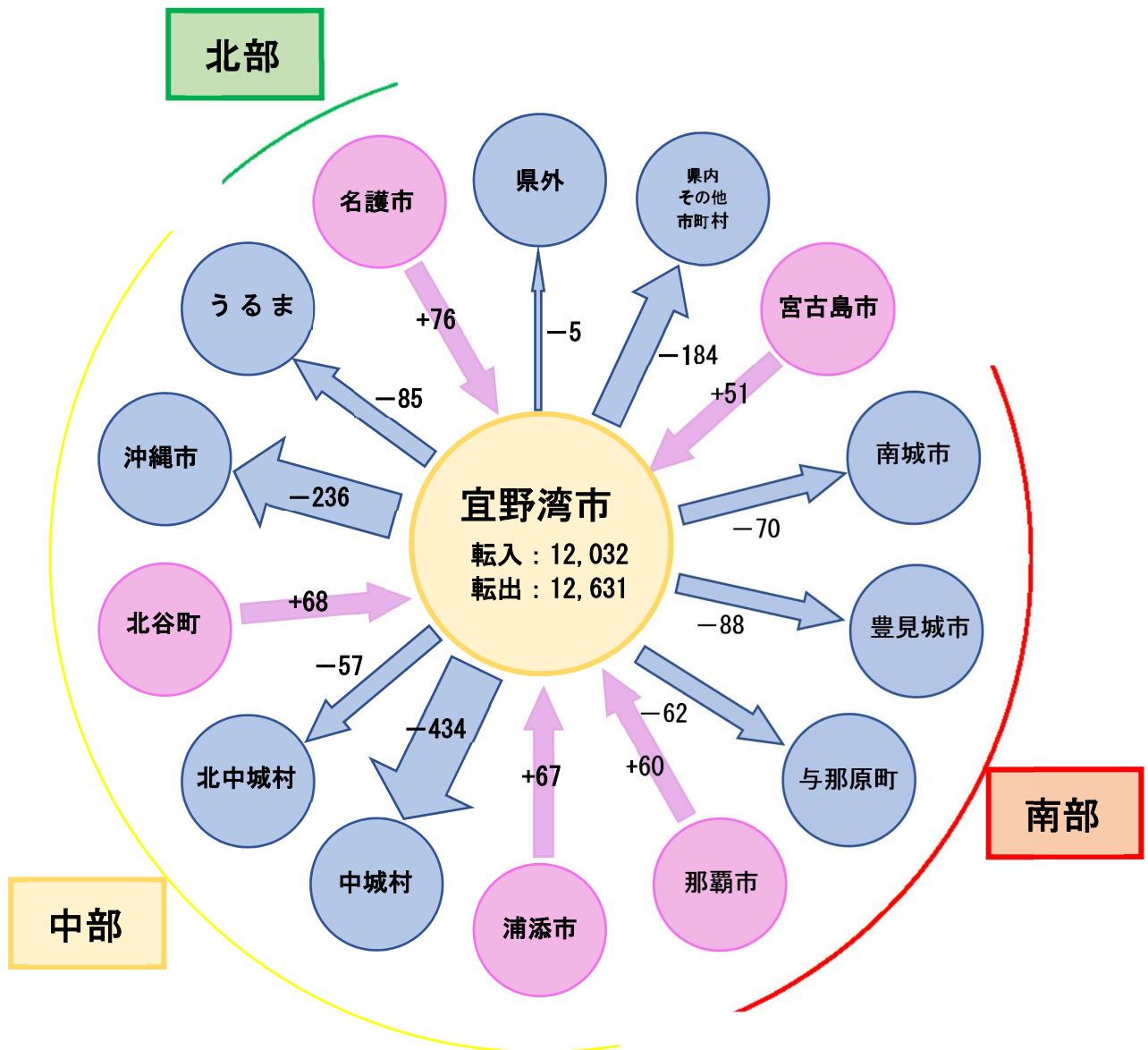


(出所) 総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』平成 27 (2015) 年版より作成。  
 (備考) 県内は、純移動が 50 人以上の市町村のみ記載。(それ以外は、「県内其他市町村」に含む。) 国勢調査における「現住市区町村による 5 年前の常住地」及び「5 年前の常住市区町村による現住市区町村」より算出。

転入転出増減数：平成 22 (2010) 年→平成 27 (2015)

2015 年の人口移動をみると、県内への転出は、中城村への転出が 405 人と最も多く、次いで北中城村の 124 人、西原町の 115 人となっている。一方、転入は、浦添市が 353 人、那覇市が 170 人となっている。なお、県外への転出は 260 人である。

図 21 転入転出増減数 平成 17(2005)年→平成 22(2010)



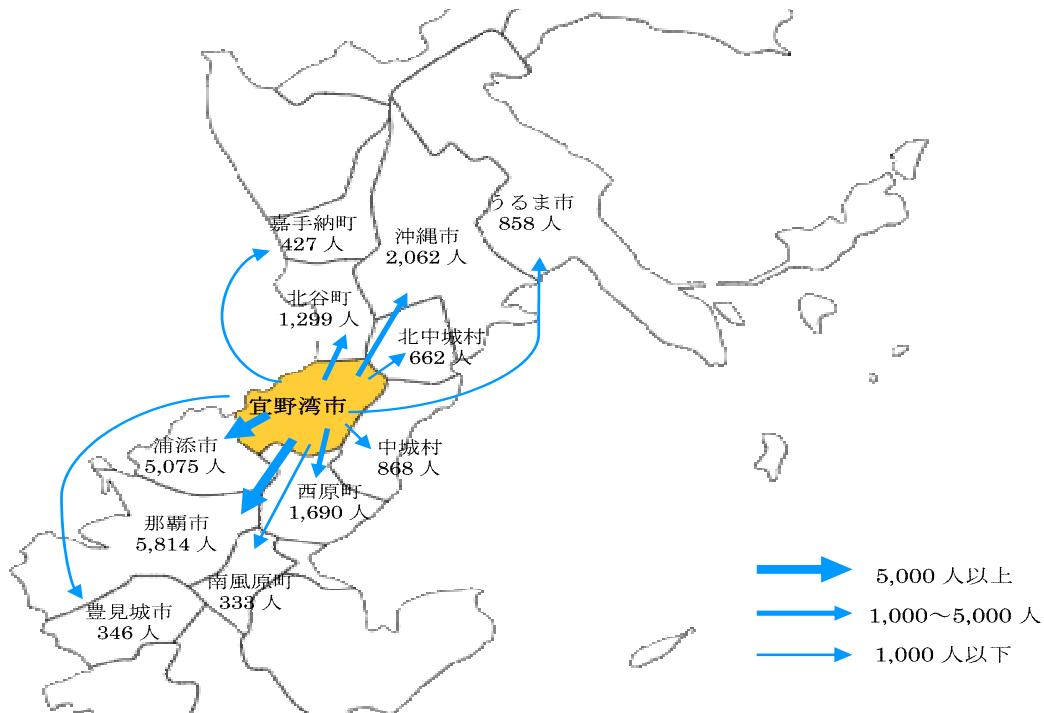
(出所) 総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』平成 22 (2010) 年版より作成。  
 (備考) 県内は、純移動が 50 人以上の市町村のみ記載。(それ以外は、「県内その他市町村」に含む。) 国勢調査における「現住市区町村による 5 年前の常住地」及び「5 年前の常住市区町村による住市区町村」より算出。

**転入転出増減数：平成 17(2005)年→平成 22(2010)**

2010 年の人口移動をみると、県内への転出は、中城村への転出が 434 人と最も多く、次いで沖繩市の 236 人、うるま市の 85 人となっている。県内からの転入は、名護市が 76 人、北谷町が 68 人、浦添市が 67 人、那覇市が 60 人となっている。なお、県外への転出は 5 人である。

## キ：通勤の状況

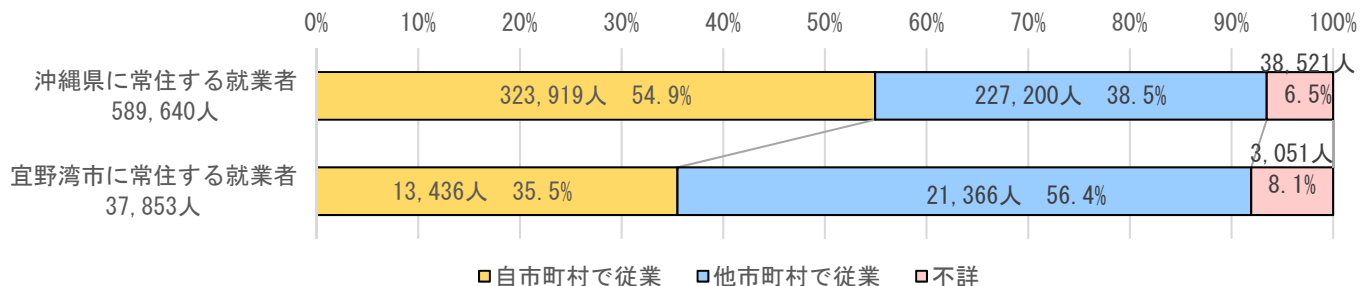
図 22 従業地毎に見た宜野湾市に常住する就業者数 平成 27(2015)年



(出所) 総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』平成 27(2015)年版より作成。

(備考) 流出が 300 人以上の市町村のみ記載。

図 23 常住者の従業地による区分 (沖縄県、宜野湾市)



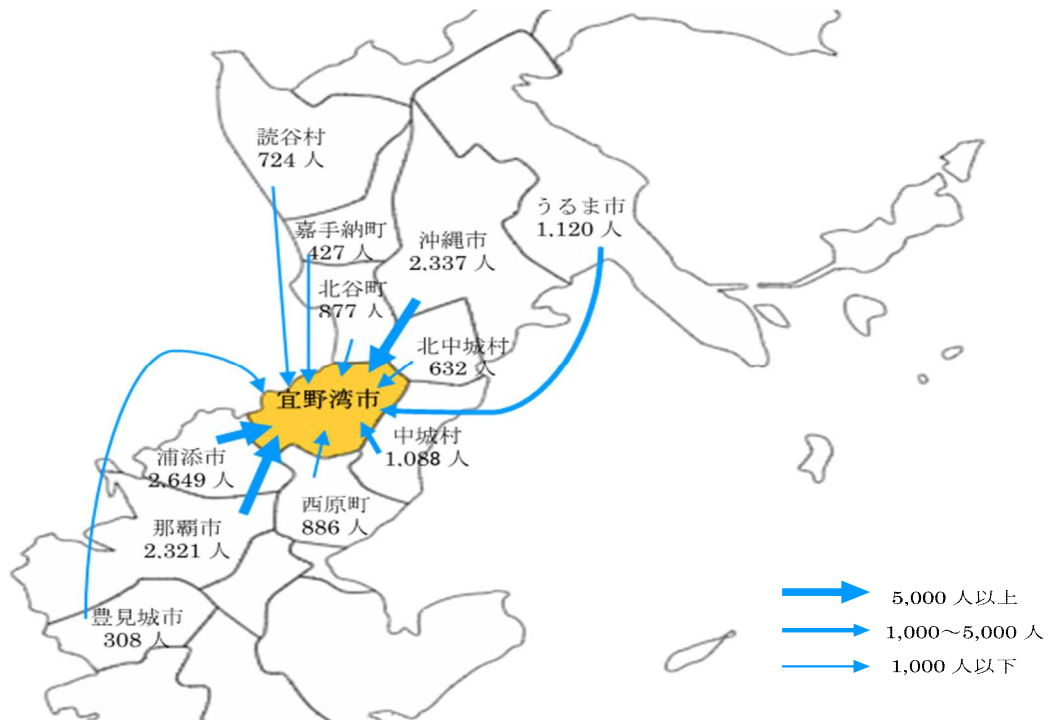
■自市町村で従業 ■他市町村で従業 ■不詳

(出所) 総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』平成 27(2015)年版より作成。

### 従業地毎に見た宜野湾市に常住する就業者数

15歳以上就業者の通勤の状況は、本市内に常住する就業者約 38,000 人のうち、約 13,500 人が市内で従業している。他市町村で従業している就業者数は、那覇市が約 5,800 人、浦添市が約 5,100 人、沖繩市が約 2,100 人、西原町が約 1,700 人、北谷町が約 1,300 人等となっている。沖縄県と比較して、他市町村で従業する就業者の割合が高い。那覇市や浦添市などを中心とした他市町村へのアクセスの良さが覗える。

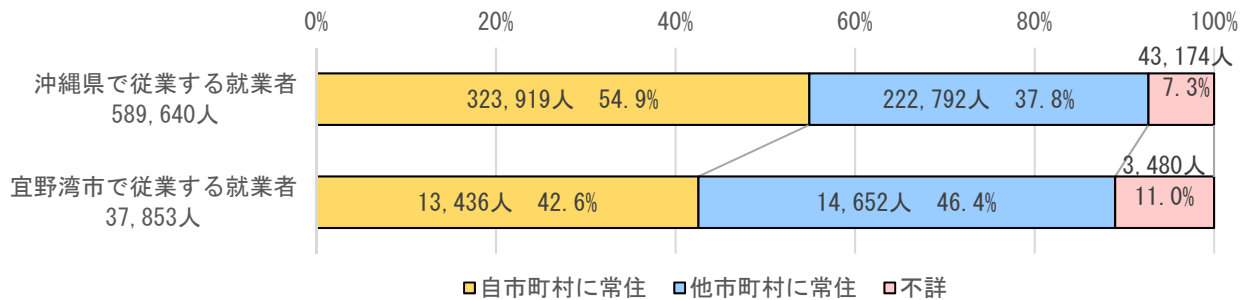
図 24 常住地毎に見た宜野湾市で従業する就業者数 平成 27(2015)年



(出所) 総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』平成 27 (2015) 年版より作成。

(備考) 流入が 300 人以上の市町村のみ記載。

図 25 就業者の常住地による区分 (沖縄県、宜野湾市)



(出所) 総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』平成 27 (2015) 年版より作成。

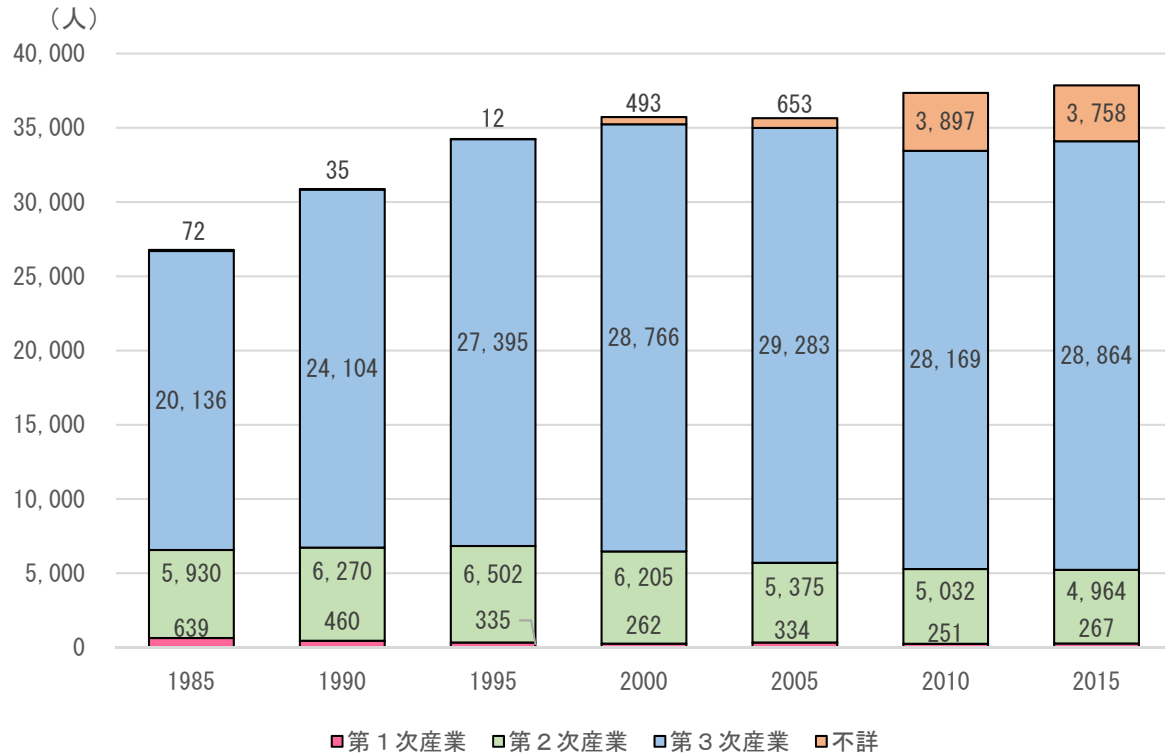
### 常住地毎に見た宜野湾市で従業する就業者数

本市内で従業する就業者約 32,000 人の内訳を見ると、本市常住者が約 13,500 人、浦添市常住者が約 2,700 人、沖縄市常住者が約 2,300 人、那覇市常住者が約 2,300 人、うるま市常住者が約 1,100 人等となっている。前頁の図 23 を踏まえると、就業者の本市への流入は、他市町村への流出より少ないことがわかる。



## ⑦産業関連人口

図 26 産業別(3区分)就業者数の推移



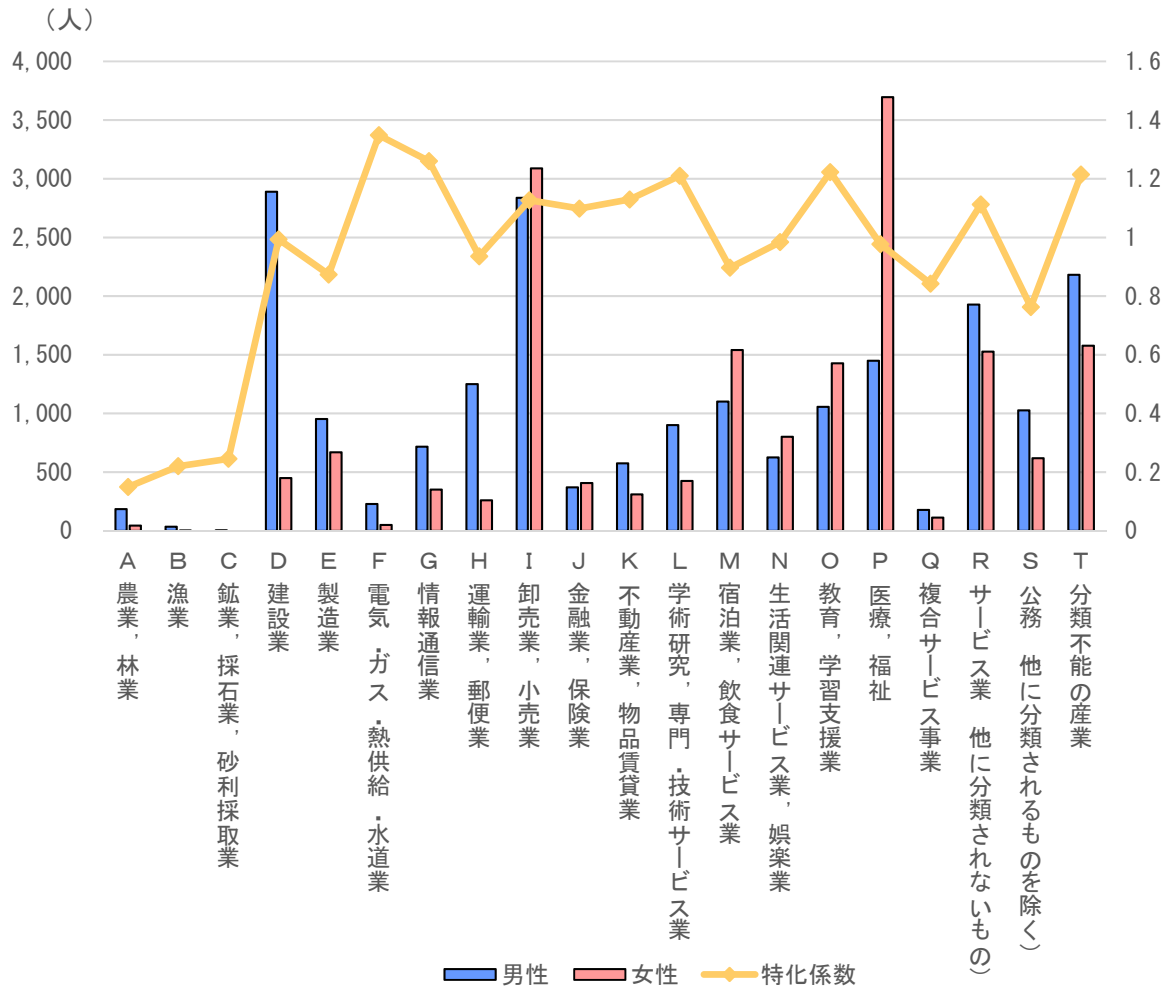
(出所) 総務省統計局「国勢調査 人口等基本集計」平成 27(2015 年)版より作成。

### 産業別(3区分)就業者数の推移

就業者数の内訳は、第3次産業(サービス業)への就業者が全体の約8割を占めている。また、第1次産業と第2次産業の就業者数は減少傾向にある。



図 27 男女別産業別就業者数 平成 27 (2015) 年



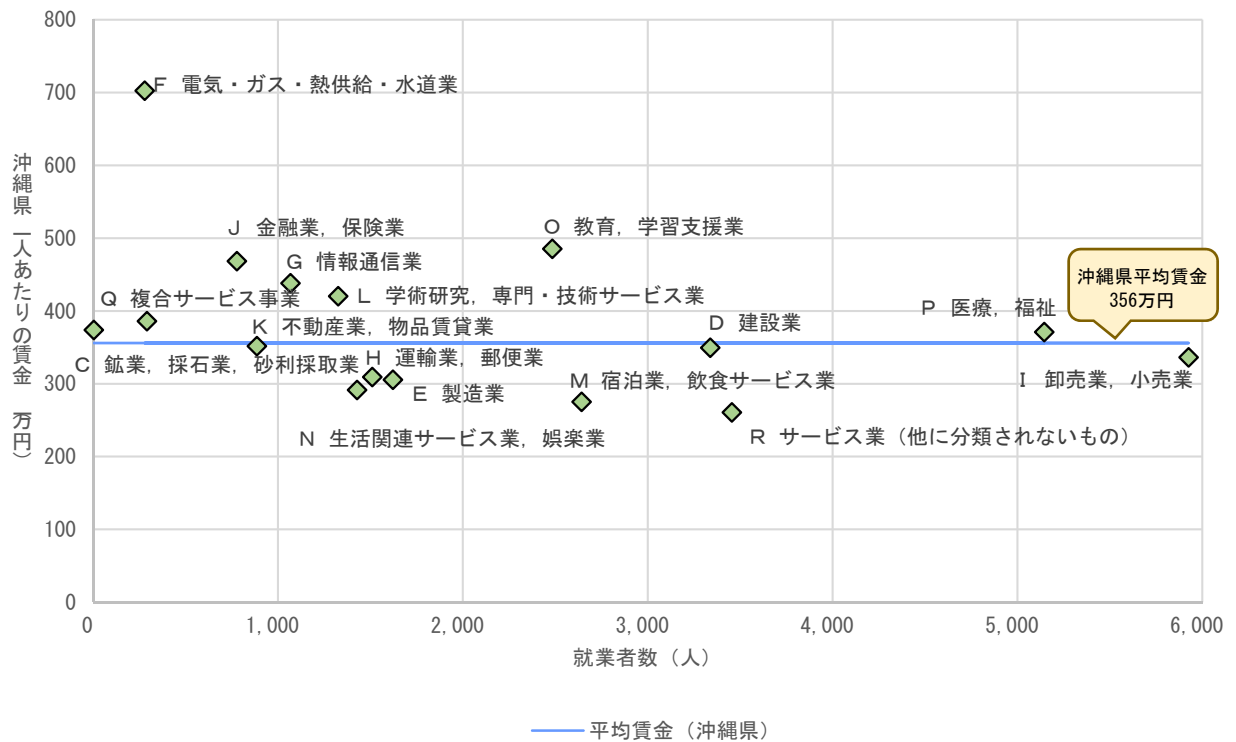
(出所) 総務省統計局『国勢調査 都道府県・市区町村別統計表』平成 27 (2015) 年版より作成。

(備考) 特化係数とは、ある地域の産業がどれだけ特化しているかを示したもので、「(域内における当該産業の就業者数÷域内における全産業の就業者数) ÷ (沖縄県の当該産業の就業者数÷沖縄県の全産業の就業者数)」で算出している。

### 男女別産業別就業者数

電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業などで特化係数が 1 を超えており、他市町村と比較して本市にこれらの産業が集積している。

図 28 就業者数 1 人あたりの賃金 平成 27(2015)年

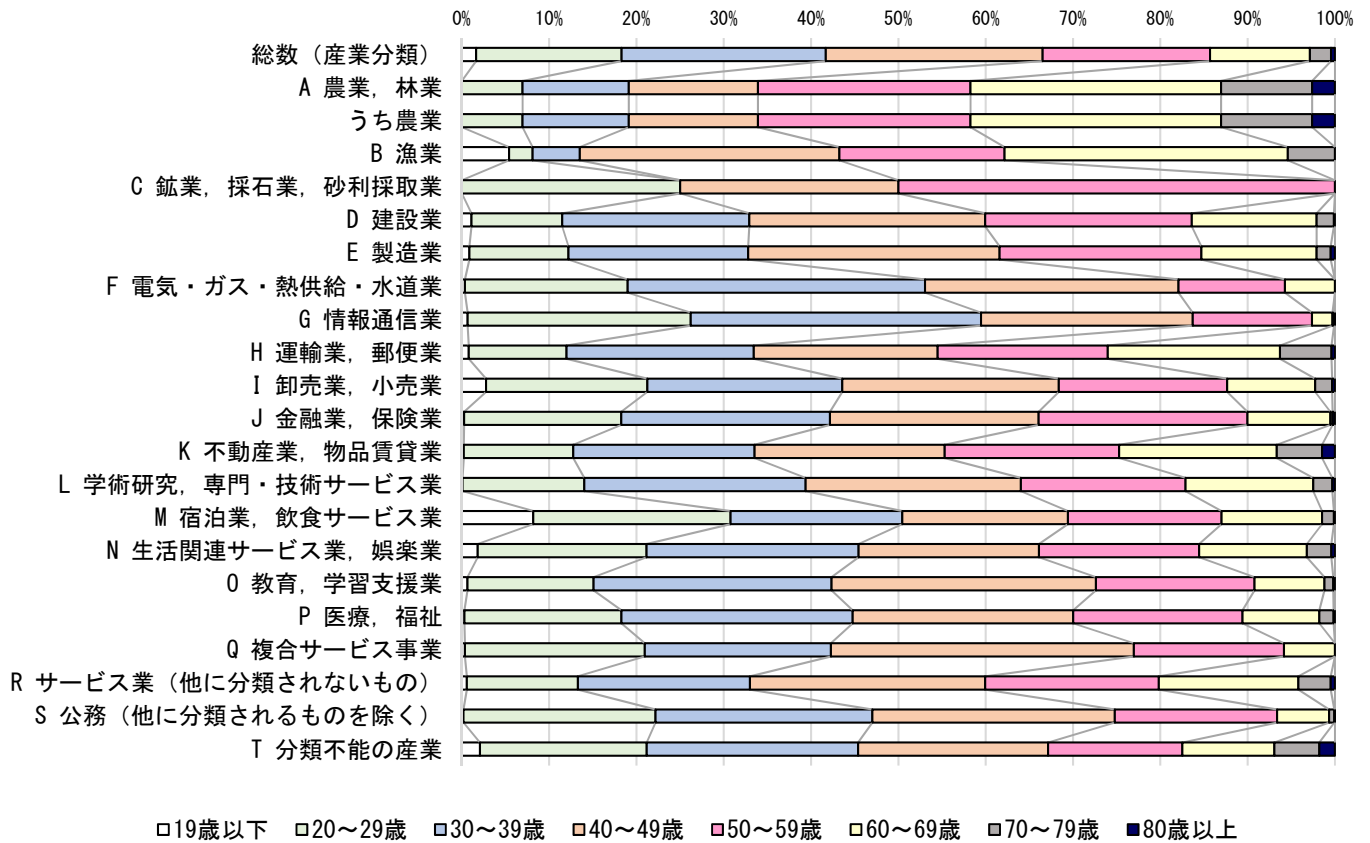


(出所) 厚生労働省『賃金基本統計調査』平成 27(2015)年版、『国勢調査 都道府県・市区町村別統計表』  
 総務省統計局 平成 27(2015)年版より作成。

**就業者数 1 人あたりの賃金**

卸売、小売業、医療、福祉、建設業、サービス業（他に分類されないもの）では、就業者数が多いものの、賃金水準は、県平均程度またはそれ以下である。

図 29 年齢階級別産業人口 平成 27(2015)年



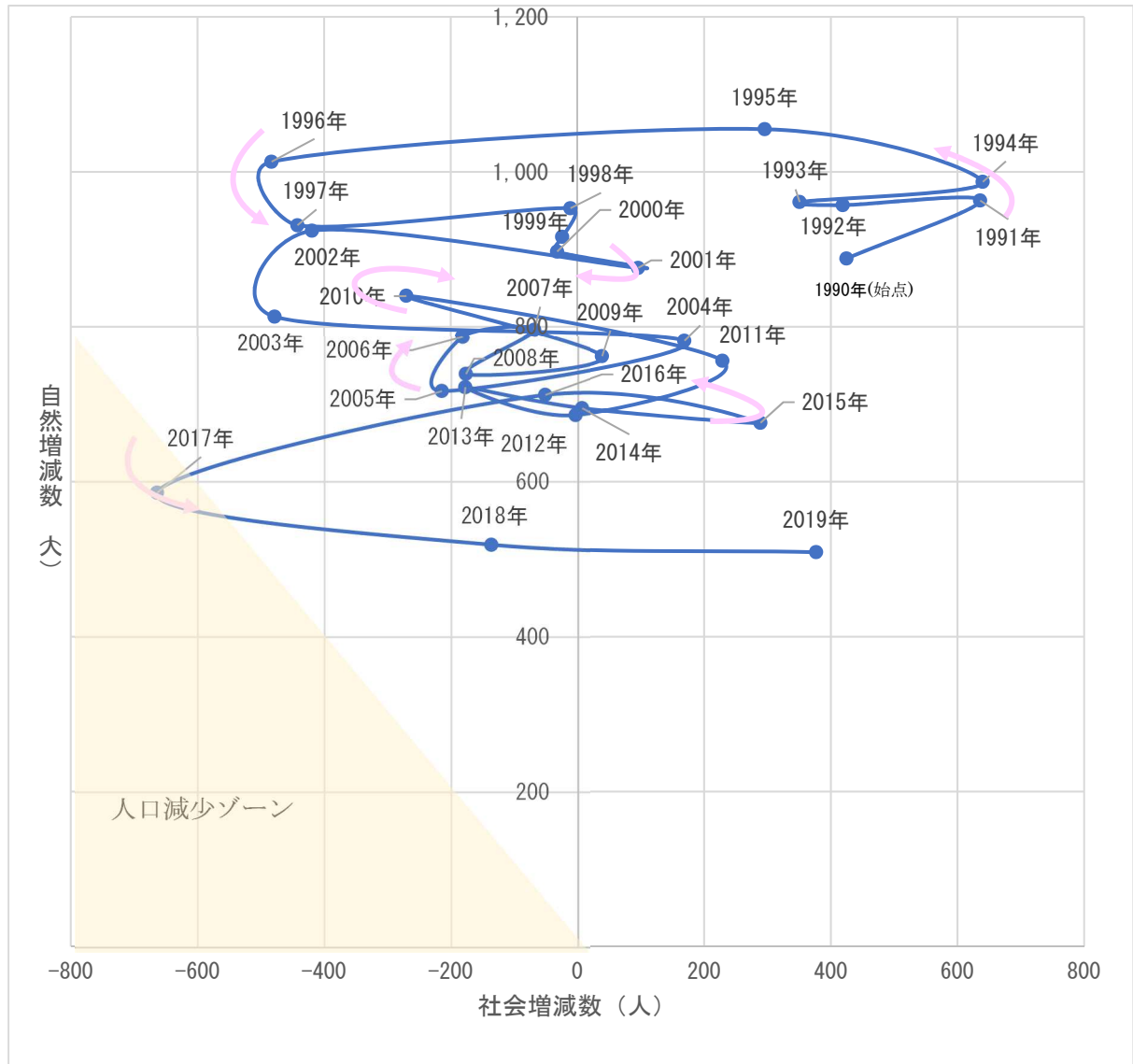
（出所）総務省統計局『国勢調査 就業状態基本集計』平成 27(2015)年版より作成。

### 年齢階級別産業人口

年齢階級別産業人口をみると、第 1 次産業（農業、林業、漁業）で 29 歳以下の割合が低く、若い働き手（担い手）が不足している。

## ⑧総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図 30 自然増減・社会増減の推移



(出所) 沖縄県企画部統計課 人口社会統計班『沖縄人口移動報告 推計人口』各年版より作成。

### 自然増減・社会増減の推移

1990年代は、自然増減と社会増減がどちらもプラスで、安定した人口増加が続いていた。2000年代後半は、社会増減数が増減を繰り返し、自然増減数は一貫して減少傾向となっている。2010年代以降は、自然増減数がプラスではあるが、増加量が縮小している。

## ⑨人口現状分析のまとめ

### ◆人口動態の推移

- ・本市の人口は、年々増加傾向にあるが自然増加数は縮小している。今後の社会動態の動向次第で人口減少局面を迎えることも想定される。
- ・年齢3区分別の人口構成をみると、老年人口は増加傾向、生産年齢人口は横ばい、年少人口は減少傾向で推移しており、少子高齢化が緩やかに進んでいる。
- ・西海岸地域では人口増加が顕著にみられるが、普天間や野嵩などの古くからの市街地では人口減少や高齢化が進行している。

### ◆自然動態の推移

- ・本市の自然動態をみると、出生数はほぼ横ばいで推移しているが、死亡数は緩やかな増加傾向にあり、自然増加数は縮小する傾向にある。
- ・本市の合計特殊出生率は上昇傾向にあり、沖縄県、本市ともに、全国平均を大きく上回っている。
- ・近年は有配偶率の低下（未婚化・晩婚化）や離別率の上昇傾向がみられる。この傾向が続いた場合、今後の合計特殊出生率の低下が懸念される。

### ◆社会動態の推移

- ・本市の社会動態を見ると、以前は転入超過であったが、近年は、転出超過となる年が目立っている。県内純移動はここ10ヶ年、転入超過の年が多いものの、転出超過となる年もあり、県外純移動については、総じて転出超過の傾向にある。
- ・年齢階級別人口移動の長期的動向を見ると、近年は男女とも10代後半から20代前半の転入超過数が縮小傾向にある。また、以前は子育て世代の転出が多く見られたが、2015年では転入超過に転じている。
- ・県内外の人口移動の内訳を見ると、男女ともに大学等入学時に県内他市町村からの転入がある一方、県外への転出も見られる。卒業後の県外への転出が多く、転出超過となっている。
- ・本市に常住する就業者の他市町村への流出が、他市町村に常住する就業者の本市への流入を上回っている。

## (2) 将来人口の推計

宜野湾市の将来人口を展望するための基礎作業として、一定の推計方式によって以下の2つのパターンにおける将来人口を推計する。

### パターン1：国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

- 主に平成22(2010)年から27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

#### <基準人口に関する仮定>

- 平成27(2015)年の国勢調査人口を基準に推計。

#### <出生に関する仮定>

- 原則として、平成27(2015)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2(2020)年以降令和47(2065)年まで一定として市町村ごとに仮定。

#### <死亡に関する仮定>

- 原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成22(2010)年→27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

#### <移動に関する仮定>

- 原則として、平成22(2010)年~27(2015)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、令和2(2020)~7(2025)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を令和42(2060)年~47(2065)年まで一定と仮定。

### パターン2：独自推計

- パターン1をもとに、基準人口を平成28年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成27年(1月1日から同年12月31日まで)の住民基本台帳人口に修正し、西普天間住宅地区跡地を考慮した将来の人口を推計。

#### <基準人口に関する仮定>

- 平成28年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成27年(1月1日から同年12月31日まで)の住民基本台帳人口を基準に推計。

#### <出生・死亡に関する仮定>

- パターン1と同様。

#### <移動に関する仮定>

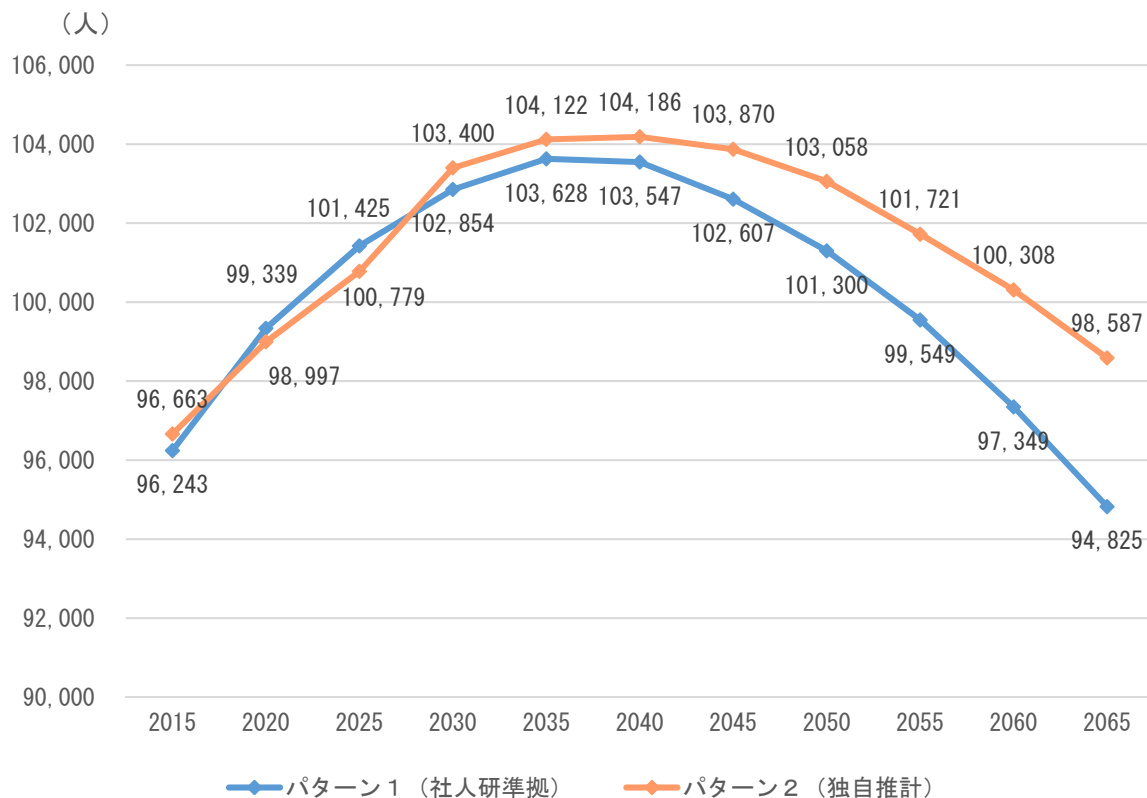
- パターン1と同様。

#### <西普天間住宅地区跡地に関する仮定>

- 令和12(2030)年時点に1,217人を加算して推計。  
(備考)「1,217人」の数値は、宜野湾市『拠点返還地隣接地区(インダストリアルコリド一地区)に係る跡地利用基本方針策定基礎調査業務委託報告書』平成31(2019)年3月を参考にした。

## 将来人口推計の結果

図 31 宜野湾市の将来人口推計



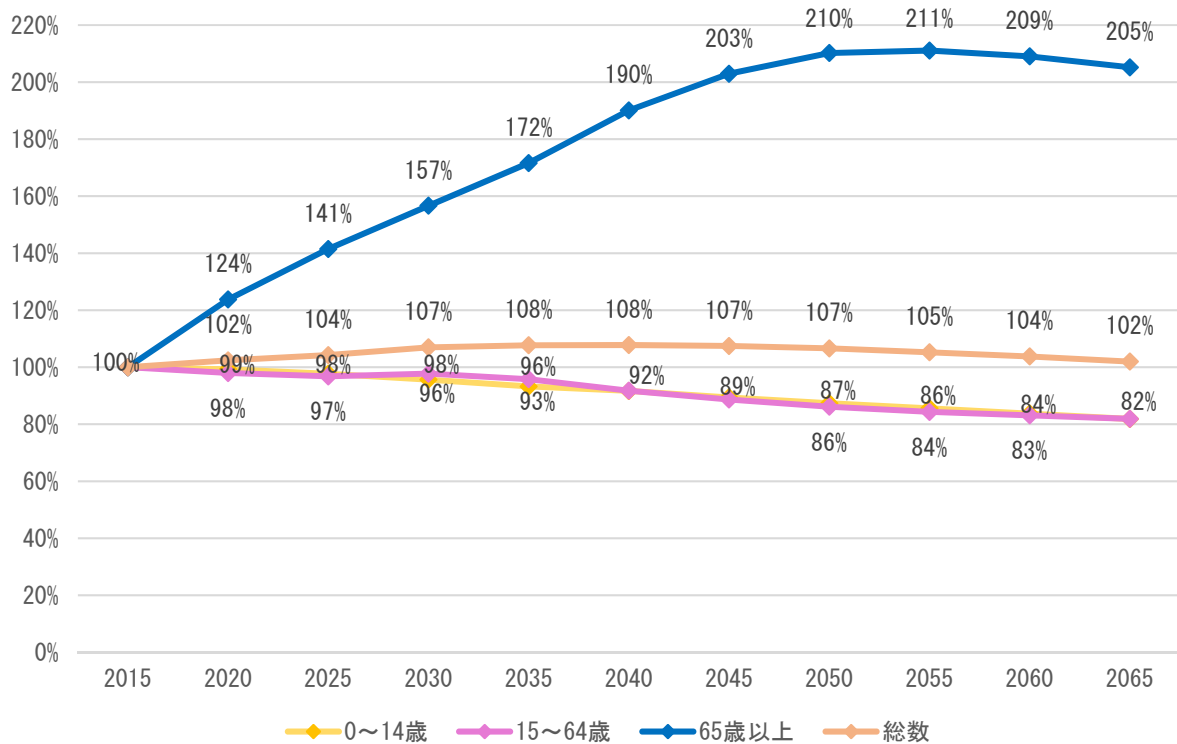
### 宜野湾市の将来人口推計結果

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所準拠）の推計では、2035年に人口がピークに達し、その後、減少に転じる予測である。パターン2（パターン1を基に基準人口を住民基本台帳人口に修正し、西普天間住宅地区跡地利用を考慮）の独自推計では、2040年に人口がピークに達し、その後、減少に転じる。2020年時点、すでに人口10万人に達しており、将来予測を若干上回って推移している。

## 人口減少段階

ここでは、パターン2（独自推計）のデータを活用して、「人口減少段階」を分析する。「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

図 32 年齢3区分別の将来人口推計（独自推計）



### 人口減少段階

パターン2（独自推計）では、本市では2040年を境に総人口が減少に転じる予測であるが、老年人口は増加を続け（2015年から205%の増加）、2055年まで人口減少段階は「第1段階」となる。その後、老年人口も減少に転じ、「第2段階」、更には「第3段階」に推移すると見込まれる。



## 将来人口シミュレーション

パターン2（独自推計）を基に、以下の2つのシミュレーションを行った。

### シミュレーション1

合計特殊出生率が、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）を超える2.10まで上昇する仮定に基づくシミュレーション。

### シミュレーション2

合計特殊出生率が2.10まで上昇し、かつ人口移動が均衡する仮定（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）に基づくシミュレーション。

図 33 宜野湾市の人口シミュレーション

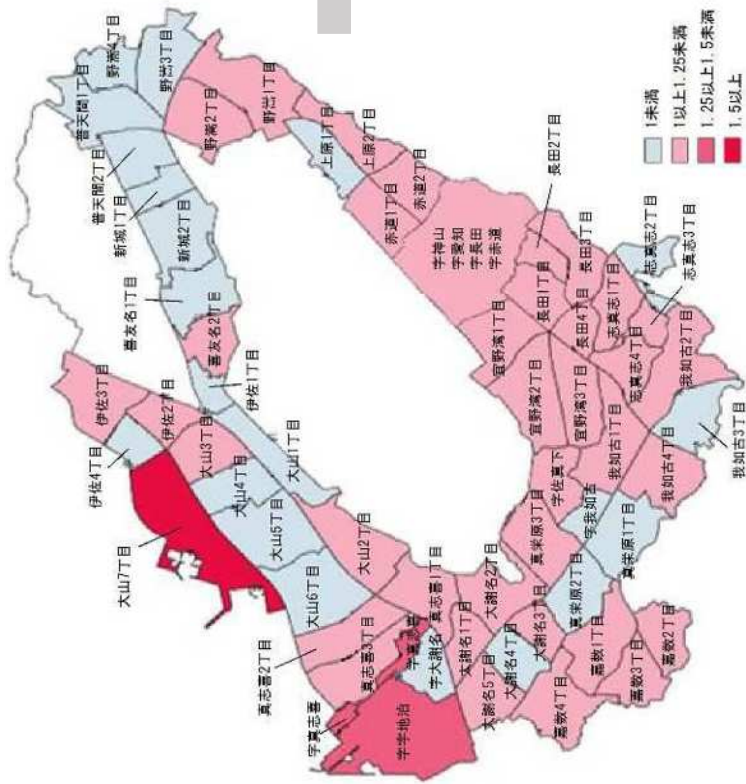


### 将来人口シミュレーションの結果

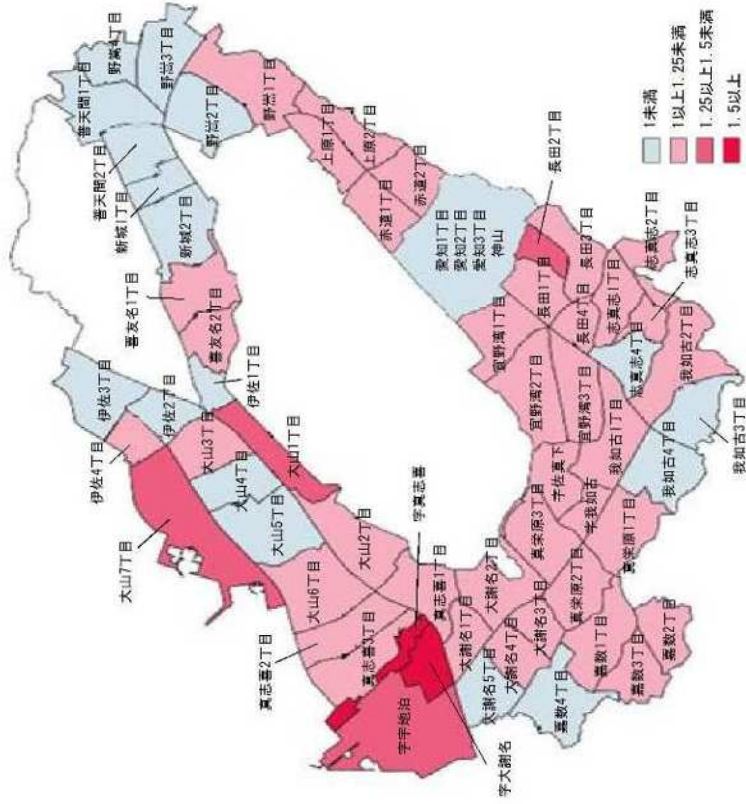
合計特殊出生率が2.10まで上昇した場合（シミュレーション1）でも、すでに少子高齢化が進展しており、2045年をピークに人口が減少すると予測される。合計特殊出生率が2.10まで上昇し、更に人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）においても、2050年をピークに人口が減少に転じる。

・ 図 4 字別人口増加指数

平成 17 (2005) 年 → 平成 22 (2010) 年



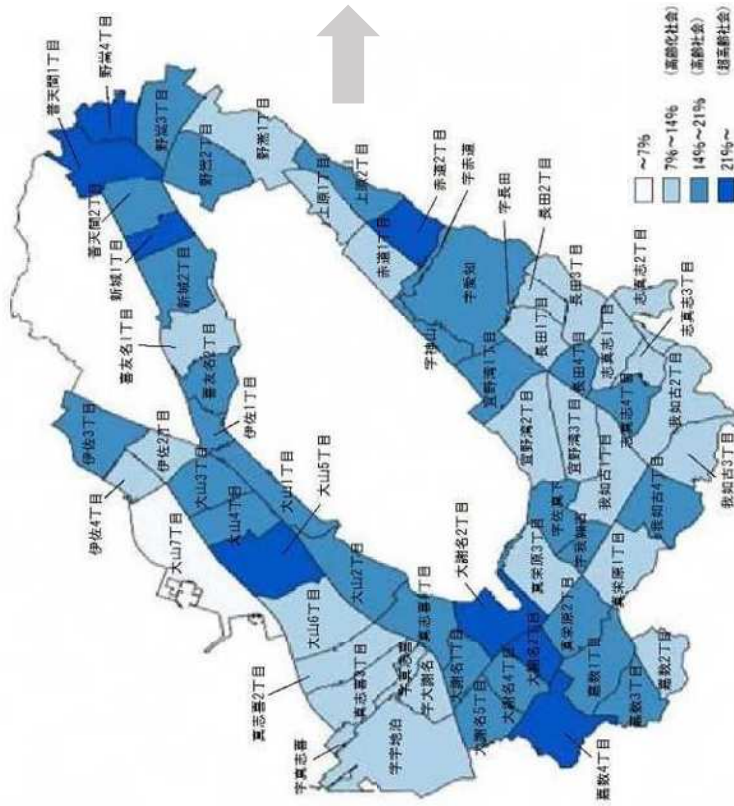
平成 22 (2010) 年 → 平成 27 (2015) 年



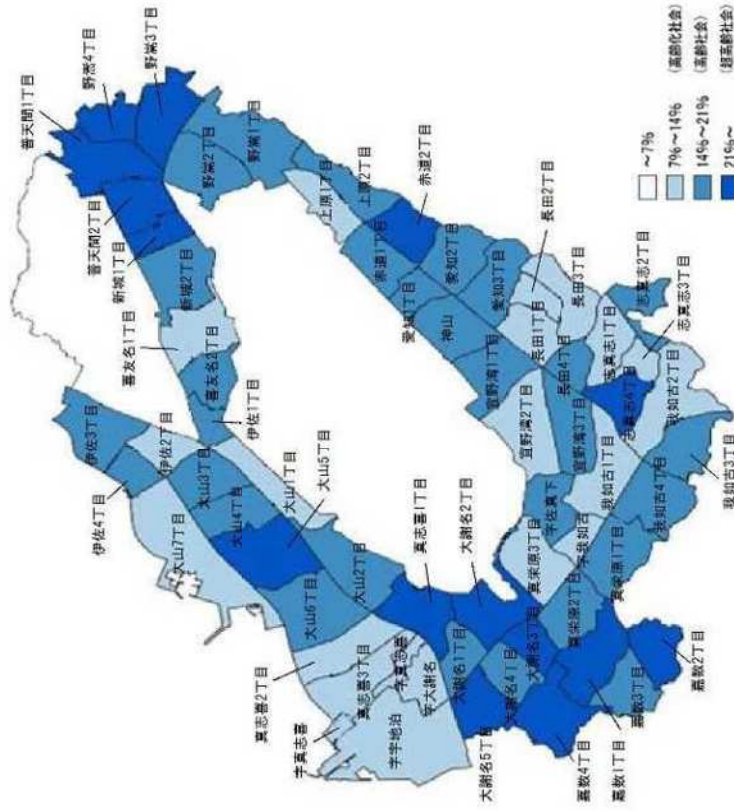
(備考) 「平成 17 (2005) 年 → 平成 22 (2010) 年」は字毎の 2005 年人口を 1.0 とした時の 2010 年人口との比較、「平成 22 (2010) 年 → 平成 27 (2015) 年」は字毎の 2010 年の人口を 1.0 とした時の 2015 年の人口との比較である。

・ 図 5 字別高齢化率

平成 22 (2010) 年



平成 27 (2015) 年



(出所) 総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

(備考) 字別高齢化率は、各字の総人口に占める 65 歳以上人口の割合を指す。高齢化率が 7% 以上を高齢化社会、14% 以上を高齡社会、21% 以上を超高齡社会と、WHO は定義している。